

# 事業報告書

令和4年度版

滋賀県立リハビリテーションセンター

＜発行＞ 令和6年3月

滋賀県立リハビリテーションセンター

●医療部門、支援部門（相談・支援係、事業推進係）

〒524-8524 守山市守山五丁目 4-30

TEL.077-582-8157 FAX.077-582-5726

●支援部門（更生相談係）

〒525-0072 草津市笠山七丁目 8-138

（長寿社会福祉センター別館福祉用具センター内）

TEL.077-567-7221 FAX.077-567-7222

ホームページ <http://www.pref.shiga.lg.jp/rehabili/>

# 事業報告書の発行にあたって

令和4年（2022年）度も新型コロナウイルス感染症の影響は継続し、リハビリテーションセンターにおいては令和2年度から行ってきた感染症流行下での業務対応を継続しました。職員は患者数が増加すると保健所への応援業務にも従事し、所長も兼務となる体制が継続しました。

各種の事業は令和2年度以降、専門的な研修は感染対策の観点からオンラインでの研修やグループワークの実施を内容や質をおとすことのないように行ってきましたが、参加者の利便性に供せられることなども生かしてきました。県民参画事業は、新型コロナウイルス感染症発生届の簡略化や発生動向を鑑みて、市中商業施設において実施しました。

世界中に影響した感染症流行を経験した社会は、その前の状態にもどるということではなく、少子高齢人口減少のなかで変化しつつけており、そのなかでリハビリテーション医療が果たす役割の充実に、当センターとして今後も努めていく所存です。

令和6年3月

滋賀県立リハビリテーションセンター

所長 川上 寿一

# 目 次

## I 滋賀県立リハビリテーションセンターの概要

1. 滋賀県立リハビリテーションセンターの基本理念	1
2. 滋賀県立リハビリテーションセンターの役割	1
3. 令和4年度の実行方針	1
4. 滋賀県立リハビリテーションセンターの組織構成	1
5. 支援部門における事業体系	2
6. 医療部門における主な活動と臨床の体制	2
7. 専門チーム等の活動	3
8. 沿革	3

## II リハビリテーションに関するネットワークの形成

1. 総合リハビリテーション推進会議の開催	
(1) 令和4年度の開催状況	5
(2) 総合リハビリテーション推進会議における今後の方向性	5
(3) 総合リハビリテーション推進会議委員	5
2. 地域リハビリテーション推進庁内連絡会議の開催	
(1) 令和4年度の開催状況	6
(2) 地域リハビリテーション推進庁内連絡会議における今後の方向性	6
3. 地域リハビリテーション情報交換会の開催	
(1) 事業目的	6
(2) 実施結果	7
(3) 地域リハビリテーション情報交換会における今後の方向性	7
4. 第7回滋賀県多職種連携学会研究大会	7
5. リハビリテーションに関連する団体などへの支援	9

## III リハビリテーション相談支援事業

1. 相談（電話、来所）	11
2. ピアカウンセリング支援	11
3. 福祉用具・義肢装具の相談	12
4. リハビリテーション交流会	12

## IV リハビリテーション推進事業

1. 研修会の開催	
(1) 専門研修の開催	13
(2) 教育研修事業推進部会の開催	24
(3) 地域リハビリテーション調整者研修	24
(4) 受け入れ研修への対応	25
(5) 心疾患領域の研修	25
2. 県民参画事業	26
3. 調査研究事業	28
4. 広報	
情報誌「和み」発行	29
5. 専門支援	
(1) 高次脳機能障害への支援	38
(2) 就労等医学的支援事業	41
(3) 神経難病に関わる支援事業	45
(4) 福祉用具普及啓発事業	46
(5) 補装具等適正利用相談支援事業	47
(6) 通所介護事業所に対する運動機能及び生活機能向上支援事業	47
(7) 地域の学校に就学する障害のある児童への支援事業	48
(8) 「地域共生社会」を実現するためのリハビリテーション人材育成プロジェクト	50
(9) 「聴こえの講演会」事業	59
(10) 回復期リハビリテーション連携強化事業	59

## V 更生相談係（身体障害者更生相談所）業務の実施状況

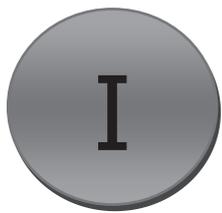
1. 相談実施状況	61
2. 判定実施状況	61
3. 市町別判定実施状況	62
4. 年度別判定実施状況	66
5. 来所・巡回相談実施状況	67
6. 障害者支援施設入所（利用）調整状況	67

## VI リハビリテーションセンター医療部門の状況

1. 医療部門業務の実績	69
--------------	----

## VII その他の事業

1. 専門チーム活動	
(1) 高次脳機能障害チーム	73
(2) 難病チーム	73
2. ICTを用いたコミュニケーション支援に関すること	73
3. 学会等での発表	74
4. 論文等	78
5. 外部への協力	81



## 滋賀県立リハビリテーションセンターの概要



## 1. 滋賀県立リハビリテーションセンターの基本理念

リハビリテーションとは、「人間らしく生きる権利の回復」である。子どもから高齢者まですべての人が、どのような心身の状態であっても、家庭や住み慣れた地域社会で、相互に認め合い、支えあいながら、安心して社会に参加し、望む生活を送ることができる地域共生社会の実現をめざすことを最終目標とする。

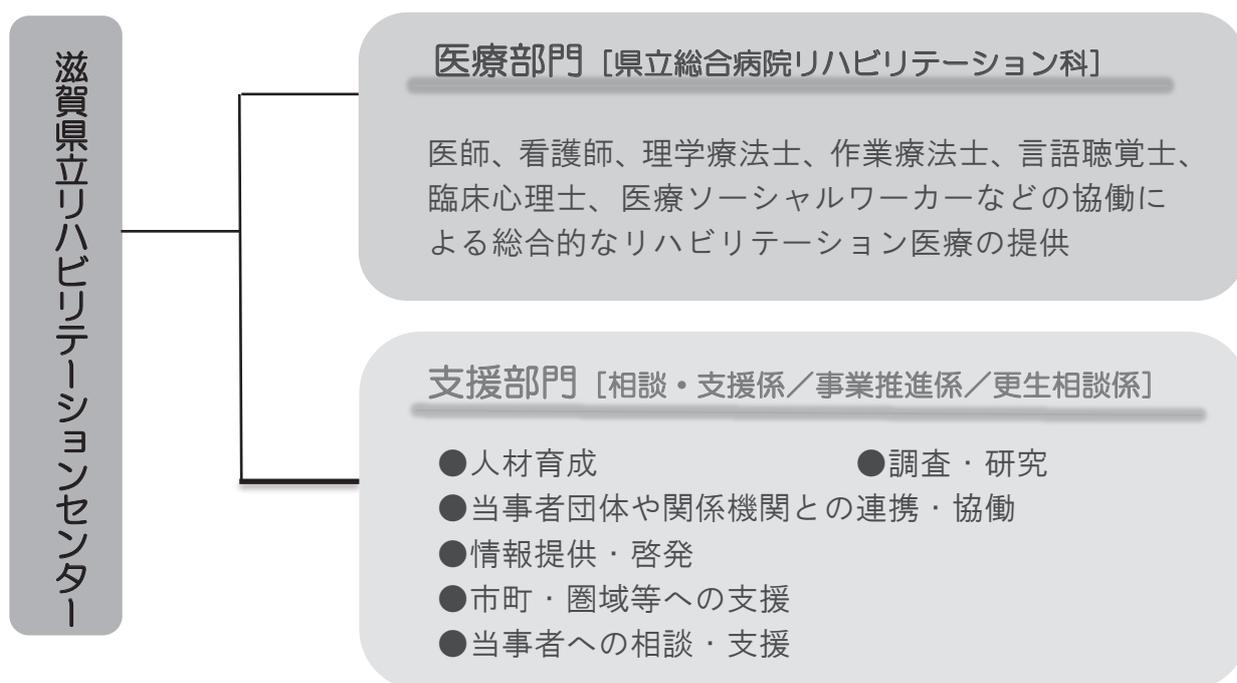
## 2. 滋賀県立リハビリテーションセンターの役割

本県のリハビリテーションの質的向上を図っていくため、地域リハビリテーションや総合リハビリテーションを推進し、地域と県全体をつなぐ支援のネットワークづくりや、利用者本位の一貫したサービスが総合的に提供されるよう取り組む。

## 3. 令和4年度の実施方針

- ①リハビリテーションの基盤形成
- ②県民の健康増進、社会参画、介護予防につながるリハビリテーションの体制づくり
- ③県民から求められる専門的リハビリテーション医療の提供
- ④地域リハビリテーションの旗振り役となれるリハビリテーション専門職への貢献・育成
- ⑤医療と介護、福祉、教育、就労部門等との連携を推進するハブ機能の発揮
- ⑥県民や支援者等へのリハビリテーションの理解促進

## 4. 滋賀県立リハビリテーションセンターの組織構成



## 5. 支援部門における事業体系



## 6. 医療部門における主な活動と臨床の体制

### ・主な活動

- ①生活期を視野に入れた急性期からの専門的なりハビリテーション医療の提供
- ②脊髄損傷、高次脳機能障害、神経難病等の特定疾患や障害にかかる専門的リハビリテーション医療の提供および開発
- ③摂食嚥下、がん、予防等の多様なリハビリテーション医療の提供および開発
- ④就労や就学などに向けた臨床活動および地域支援機関との活動
- ⑤リハビリテーション医療における専門的な人材の確保と育成
- ⑥県におけるリハビリテーション医療モデルの構築

・年度当初における臨床の取組方針

リハビリテーションセンター医療部 (滋賀県立総合病院リハビリテーション科)	
診療部門	・リハビリテーション専門医による診断評価 ・療法の指示およびリハビリテーション支援計画の作成
療法部門	・理学療法の実施 ・作業療法の実施 ・言語聴覚療法の実施 ・神経心理評価、心理療法の実施
病棟部門	・リハビリテーション科一般病床(20床) ※入院リハビリテーション治療は適切な判断の下、必要な期間行われる。

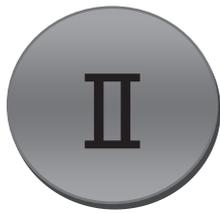
7. 専門チーム等の活動

医療部門および支援部門のスタッフを中心に、必要により関係機関のスタッフの参加を得て、専門チーム等を構成し、調査・研究、学習会の開催、研修の実施、関係機関等への技術支援等の活動を行う。

8. 沿革

平成 18 年	4 月	滋賀県立リハビリテーションセンター（医療部門・支援部門）開設 [医療部門は滋賀県立成人病センターのリハビリテーションセンター医療部リハビリテーション科（以後「リハビリテーション科」）が担当]
	6 月	リハビリテーション科に病棟 20 床を開設
平成 20 年	2 月	リハビリテーション科の病棟を 40 床に増床
	4 月	リハビリテーション科の病棟が回復期リハビリテーション病棟として承認
平成 25 年	4 月	支援部門に更生相談担当として滋賀県身体障害者更生相談所の機能を統合
	6 月	支援部門更生相談担当が旧滋賀県障害者更生相談所から滋賀県福祉用具センターに移転（滋賀県福祉用具相談支援プラザを設置）
平成 28 年	11 月	成人病センター新病棟増築に伴い、リハビリテーション科の病棟を移転
平成 29 年	7 月	リハビリテーション科訓練室及びリハビリテーションセンター支援部門を成人病センター東館から西館に移転 (平成 30 年 1 月に滋賀県立成人病センターは滋賀県立総合病院に名称を変更)
令和 3 年	1 月	新型コロナウイルス感染症対応のため、回復期リハビリテーション病棟を休止し、一般病棟でのみ運用
令和 4 年	7 月	回復期リハビリ病棟を閉鎖(施設基準の取り下げ)、一般病棟でのみ運用





リハビリテーションに関する

ネットワークの形成



## 1. 総合リハビリテーション推進会議の開催

### (1) 令和4年度の開催状況

#### 1) 第1回会議

日 時	令和4年11月15日(火)	14:00~16:00
会 場	Zoom ミーティングを利用したオンライン会議	
内 容	①令和4年度リハビリテーションセンター事業進捗状況について ②これからのリハビリテーションセンターが取り組むべき課題について ③滋賀県立リハビリテーションセンター基本理念について ④その他	

#### 2) 第2回会議

日 時	令和5年3月14日(火)	14:00~16:00
会 場	リハビリテーションセンター研修室とオンラインのハイブリッド会議	
内 容	①令和4年度リハビリテーションセンター事業報告について ②これからのリハビリテーションセンターが取り組むべき課題について ③滋賀県立リハビリテーションセンター基本理念について ④滋賀県リハビリテーション協議会の再編について ⑤その他	

### (2) 総合リハビリテーション推進会議における今後の方向性

リハビリテーションセンターが取り組む課題として委員よりいただいた意見を参考に実施しているところは進めると共に、状況把握や検証が必要なところは行っていく。また、他機関・団体と協働できるところは実施にむけて検討する。

「リハビリテーションセンター基本理念」については、新案を再度検討し、令和5年度の本会議で決定する。

本会議は滋賀県リハビリテーション協議会の部会として実施することになるため、県下のリハビリテーションにおける現状・課題など協議会に情報提供できるよう県庁と協議しながら、実施に向け進めていく。

### (3) 総合リハビリテーション推進会議委員

	委員氏名	所 属
	(敬称略・順不同)	
1	麻生 伸一	一般社団法人滋賀県医師会
2	井上 修平	一般社団法人滋賀県病院協会
3	柴田 健治	公益社団法人滋賀県理学療法士会
4	鈴木 耕平	一般社団法人滋賀県作業療法士会
5	塩谷 祐子	滋賀県言語聴覚士会
6	西井 美恵子	公益社団法人滋賀県看護協会

7	中川	英男	公益社団法人滋賀県社会福祉士会
8	谷	佳代	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会
9	西山	和秀	滋賀県児童成人福祉施設協議会
10	鈴木	則成	滋賀県介護支援専門員連絡協議会
11	真鍋	みゆき	滋賀県市町保健師協議会
12	大平	眞太郎	滋賀県障害者自立支援協議会
13	奥嶋	たみ子	一般社団法人滋賀県介護福祉士会
14	奥田	康博	公益財団法人滋賀県身体障害者福祉協会
15	前野	奨	特定非営利活動法人滋賀県脊髄損傷者協会
16	末益	友隆	特定非営利活動法人滋賀県脳卒中者友の会「淡海の会」
17	岡本	律子	高次脳機能障害サポートネットしが
18	安部	法子	滋賀県立特別支援学校校長会
19	佐藤	伸司	滋賀障害者職業センター
20	柴田	有加里	障害者支援施設滋賀県立むれやま荘
21	松尾	恭兵	健康福祉事務所代表（東近江保健所）

【任期：令和4年8月1日 ～ 令和6年7月31日】

## 2. 地域リハビリテーション推進庁内連絡会議の開催

### (1) 令和4年度の開催状況

地域リハビリテーションの視点で、県庁内における組織横断的な目指す姿の共有、また関係各課、係が把握する現状の課題や課題解決に向けた取組みを共有し、より効果的・効率的な事業展開を行うため設置。

県リハビリテーション協議会の見直しがあり、目的である庁内連携促進の部分については県庁リハビリテーション主管課でその役割を担っていくこととなった。当センターの事業周知・報告等については総合リハビリテーション推進会議を活用することとし、会議メンバーに傍聴案内を行い(令和4年度開催した2回分)、出席いただいた。

### (2) 地域リハビリテーション推進庁内連絡会議における今後の方向性

庁内連携促進の目的部分については滋賀県庁健康しが企画室でその役割を担っていくこととなった。庁内連絡会議委員への当センター事業周知・報告等については総合リハビリテーション推進会議を活用することとし、傍聴案内を行い、出席頂く。

## 3. 地域リハビリテーション情報交換会の開催

### (1) 事業目的

地域共生社会に向けて、地域包括ケアの理念を普遍化し、高齢者のみならず、生活上の困難を抱える障害者や子どもなどが、地域において自立した生活を送ることができるよう包括的な支援体制を構築し、切れ目ない支援を実現していくことが求められている。

この中で、県、市町、行政組合等の自治体に所属する理学療法士・作業療法士・言語聴覚士等のリハビリテーション専門職（以下、「リハ専門職」）は、地域生活の中で障害者等本人に寄り添い、人々の多様なニーズを把握し、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、さらに地域を共に創っていく観点が必要となる。

一方で、自治体に所属するリハ専門職は少数であることや、その専門性をより効果的に発揮するための支援体制が十分とは言い難い状況にある。

そこで、自治体に所属するリハ専門職自身が療法士として、行政職員として、地域共生社会の実現に必要な取組を考え、各市町の地域保健福祉に、より効果的・効率的に寄与できることを目的に情報交換会を実施する。

## （２）実施結果

令和４年度も引き続き、各市町にて情報交換・連絡・調整等を実施することを目的に自治体勤務のリハ専門職名簿の作成を行った。令和３年度に引き続き、市町の地域リハビリテーションの推進を目的にリハ専門職が在籍している市町にヒアリングを実施し、ヒアリングの結果報告と各市町の情報共有を目的に、地域リハビリテーション情報交換会を開催した。

## （３）地域リハビリテーション情報交換会における今後の方向性

自治体に所属するリハ専門職は、対象に囚われず、広く住民の健康増進を促すことや自立支援に資する関わりが求められている。地域包括ケアシステムや地域共生社会の実現に向け自治体に所属するリハ専門職への期待は高まっている中で、現在（令和３年１０月現在）県内では市町に勤めるリハ専門職は１３市町に２５名在籍する状況となり、担当事業の幅も広がってきている。

そのような状況の中で、県内の自治体に所属するリハ専門職が一堂に会する機会は、ネットワークの強化や人材育成につながることから、情報交換会を定期的には県内の地域リハビリテーションの推進に寄与すると考える。

今後は、自治体に所属するリハ専門職として、現状や課題などの意見をまとめ、県が開催するリハビリテーション協議会及びリハ専門職の職能団体へ、意見や要望を言えるように組織化することを検討していく。また、併せて自治体に所属するリハ専門職の人材育成についても、キャリアラダー等を検討していくことが必要と考えている。

令和４年度以降の本会議の議題や開催形式については、都度検討していく。

## ４．第７回滋賀県多職種連携学会研究大会

### （１）目的

保健・医療・福祉・就労・教育関係従事者と当事者や家族が一堂に会し、研究発表や意見交換、講演会などを実施することで新たな知識を得る。また、多職種による協働実践の報告の場として、より一層、本県における質の高い連携または、リハビリテーション活動へと発展することを目的に研究大会を開催する。

(2) 主 催

滋賀県多職種連携学会 構成団体

一般社団法人滋賀県医師会、一般社団法人滋賀県病院協会、一般社団法人滋賀県歯科医師会、一般社団法人滋賀県薬剤師会、一般社団法人滋賀県作業療法士会、一般社団法人滋賀県介護福祉士会、一般社団法人滋賀県歯科衛生士会、一般社団法人滋賀県介護老人保健施設協会、公益社団法人滋賀県私立病院協会、公益社団法人滋賀県看護協会、公益社団法人滋賀県理学療法士会、公益社団法人滋賀県社会福祉士会、公益社団法人滋賀県栄養士会、公益財団法人滋賀県身体障害者福祉協会、社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会、滋賀県言語聴覚士会、滋賀県介護支援専門員連絡協議会、滋賀県介護サービス事業者協議会連合会、滋賀県老人福祉施設協議会、滋賀県児童成人福祉施設協議会、滋賀県障害者自立支援協議会、滋賀県社会就労センター協議会、滋賀県社会就労事業振興センター、滋賀県保健所長会、滋賀県

(3) 日 時 令和4年12月4日(日)

(4) 会 場 オンライン開催

(5) 学会長 越智 真一(一般社団法人滋賀県医師会 会長)

(6) 大会長 大野 辰治(一般社団法人滋賀県病院協会)

(7) 内 容 学会テーマ

『 いろいろな取り組みを知ってみよう！～地域共生社会の実現に向けて～ 』

**基調講演**

テーマ：「多職種連携で支える地域包括ケア・地域共生社会」

講 師：田中 滋 氏(埼玉県立大学理事長・慶應義塾大学名誉教授)

**企画演題**

テーマ：「さまざまな分野での多職種連携 ～歯科医院での取り組み～」

講 師：田中 美智子 氏(公益社団法人 滋賀県栄養士会)

**演題発表**

一般演題発表 (12 演題)

(8) 参加者 全ログイン数：203

(9) 当センターの役割

多職種連携学会実行委員会事務局を担当

5. リハビリテーションに関連する団体などへの支援

(1) 滋賀県難病相談支援センター

・ 難病相談支援センター運営委員会への出席

令和4年10月27日(木)

(2) 高次脳機能障害への支援に関する事柄はP38に記載





リハビリテーション相談支援事業



## 1. 相談（電話、来所）

リハビリテーションに関する相談窓口を開設し、相談に応じた。  
原因疾患別の相談者数は下表のとおり。

(人)

項目	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
脊髄損傷 (脊髄腫瘍含む)	分類が異なるため不明	15	34	21	14	25	23	24	20	12	20	24	8	10	10	7	6
脳血管疾患		122	124	134	105	134	140	86	111	97	84	93	95	95	81	56	67
骨折		13	13	18	21	35	26	36	25	25	31	26	27	21	10	10	8
その他疾患		22	25	49	54	84	116	93	96	80	91	107	92	85	57	45	63
総数	185	172	196	222	194	278	305	239	252	214	226	250	222	211	158	118	144

年齢層別の相談者数は下表のとおり。

下段の（ ）の中は、そのうち医療部門で対応を行った人の数。

(人)

項目	令和 3年度	令和 4年度
18歳未満	6 (4)	8 (2)
18～40歳未満	19 (9)	23 (11)
40～65歳未満	41 (26)	55 (23)
65歳以上	40 (11)	40 (20)
不明	12 (0)	18 (0)
総数	118 (50)	144 (56)

相談者のうち医療部門で対応を行った人の受診内容については、P69 参照。

## 2. ピアカウンセリング支援

同じ障害のある人等にカウンセリングを依頼して、実施した。

(件)

項目	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
脊髄損傷	6	14	11	12	9	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
脳卒中	8	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
脳外傷	12	0	5	1	0	0	19	32	40	22	22	29	21	20	18	36	28

### 3. 福祉用具・義肢装具の相談

福祉用具や義肢装具の活用について、義肢装具士による専門相談を実施した。

項目	(件)																
	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
相談者数	211	546	272	234	212	272	130	103	130	153	158	202	200	210	36	103	12

項目	(件)												
	令和4年度内訳												
	合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
相談者数	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	4	0

令和4年度は事業の委託先が見つからず、引き受け者の見つかった1月と2月のみ事業を実施した。

### 4. リハビリテーション交流会

#### (1) 目的

障害のある人等に、体験や悩みなどについて情報交換する場や社会参加の機会を提供し、交流を図る。

#### (2) 開催状況

令和4年度事業については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、開催を見合わせた。

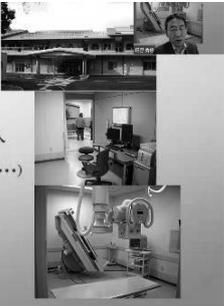


リハビリテーション推進事業



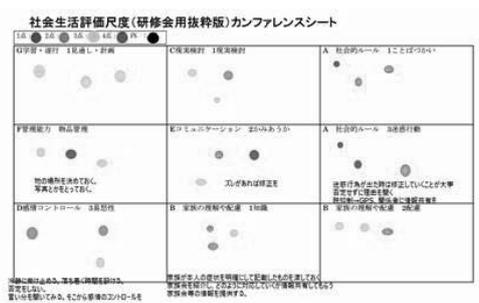
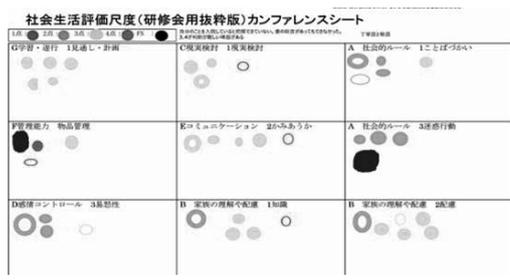
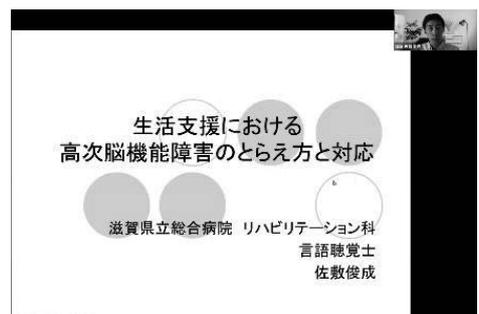
# 1. 研修会の開催

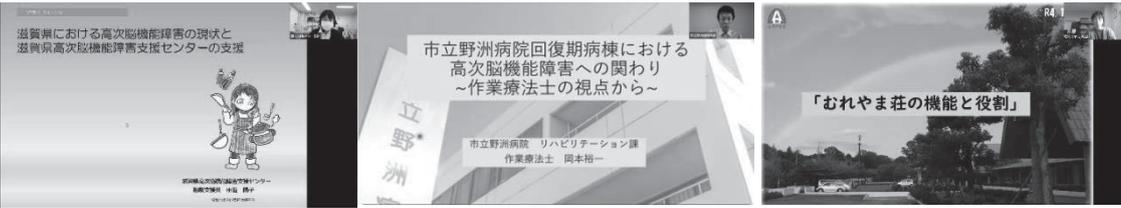
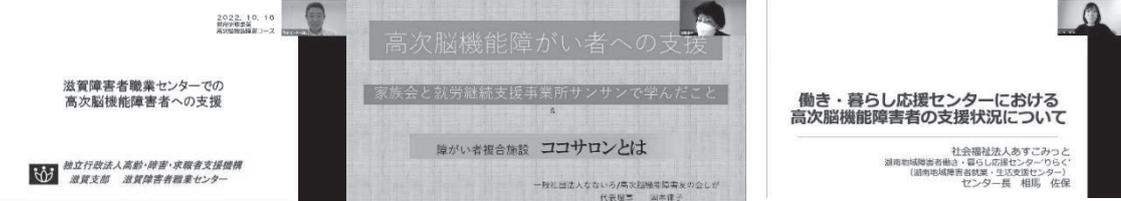
## (1) 専門研修の開催

研 修 名	【医 師】コース
テ ー マ	生活の質を上げる在宅医療チームにおける医師のマネジメント在り方
目 的	生活への復帰や住み慣れた地域で住み続けられることを支援するのがリハビリテーションの働きである。子どもから高齢者まで疾病や障害をもつ人たち個々のQOLに資する在宅医療の提供に向けてチームとしての関わりは非常に重要である。また、リハビリ専門職の育成においても、医師のリハビリテーションへの理解は必要不可欠でもあり、本研修ではチームの専門的な知識・技術をマネジメントしながら患者・家族の生活を支えていく医師の役割について学ぶことを目的とした。
開催日時	令和5年1月22日（日） 13:30～15:30
場 所	Zoom ミーティングを利用した Web 研修
講 師	地域包括ケアセンターいぶき センター長 畑野 秀樹 氏
参加者	6名
内 容 [プログラム]	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域包括ケアセンターいぶきの紹介</li> <li>2. 地域包括ケアにおける医療と介護の連携</li> <li>3. 多職種連携において医師が果たす役割</li> <li>4. 在宅医療の変化（意識の変化）</li> <li>5. 湖北圏域における在宅医療のこれから</li> </ol> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;">  <div data-bbox="914 1503 1465 1816"> <p style="text-align: center;"><b>診療所</b></p> <p>ベッドを持たない、無床診療所        (在宅療養支援診療所 24時間対応)        3ヶ所の診療所・・・患者 1日平均70-100人        科を限らない、何でも診る        (内科・小児科・整形外科・耳鼻科・皮膚科・・・)        =総合医・プライマリケア医        その人の専門医・この地域の専門医</p> <p>研修医・医学生を全国から受け入れ        地域研修(年間10名程度)</p> </div>  </div>

研修名	【高次脳機能障害】コース<STEP 1>
テーマ	「高次脳機能障害の基礎理解」
目的	高次脳機能障害の支援において、適切な知識をもって関わるのが、高次脳機能障害の方の社会適応を高めるという報告もある。今回の研修では、滋賀県内でご活躍されている医師に、高次脳機能障害の基礎理解、医療機関での実際を中心にどのように診断され、治療・支援されているかを知り、「高次脳機能障害ってよくわからない。」「高次脳機能障害について理解したい。」といった支援者に対して、基礎理解を高める事を目的とした。
開催日時	令和4年8月28日(日) 13:30~16:30
場所	Zoom ミーティングを利用したWeb研修
講師	滋賀県立リハビリテーションセンター 所長 川上 寿一 滋賀県高次脳機能障害支援センター 心理相談員 小西川 梨紗 氏
参加者	53名
内容 [プログラム]	<p>「高次脳機能障害の基礎理解」 滋賀県立リハビリテーションセンター 所長 川上 寿一</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原因となる疾病</li> <li>・高次脳機能障害について</li> <li>・社会生活・就労への関わり</li> <li>・手帳について</li> </ul>  <p>「社会的行動障害の基礎理解とその対応」 滋賀県高次脳機能障害支援センター 心理相談員 小西川 梨紗 氏</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・神経心理学ピラミッド</li> <li>・モデル事業の調査から社会参加に向けてハードルとなる要因</li> <li>・実際によくある相談</li> <li>・社会的行動障害とは？ <ul style="list-style-type: none"> <li>症状について</li> <li>支援の難しさと障害の気づき</li> <li>脳損傷と前頭葉機能障害の特徴</li> <li>本人と家族の心理的側面、環境的側面</li> </ul> </li> <li>・社会的行動障害の対応について</li> <li>・支援時のポイントについて</li> </ul> 

研修名	【高次脳機能障害】コース <STEP 2A>
テーマ	「生活における高次脳機能障害の捉え方や対応法 A」
目的	高次脳機能障害については、症状が外見からわかりにくく、また本人に自覚がないことも多いため「見えない障害」と言われることもあり、そのため支援者や周囲の方にもこの障害に対する理解が必要である。注意・記憶・遂行機能・社会的行動障害は、行政的な定義において高次脳機能障害として挙げられる。このような症状を持つ方々に対し、生活場面での支援に関わる方を対象に、動画等を用いながら、それらの障害特性に対する理解を深めると共に、実際の関わり方が具体化できるように動画やアセスメントツールを用いながら理解を深めることを目的として開催した。（当研修は、2020 年度に実施した高次脳機能障害コース STEP2A と同一の内容である。）
開催日時	令和4年10月16日（日） 9:30～12:30
場所	Zoom ミーティングを利用した Web 研修
講師	講師：滋賀県立総合病院 リハビリテーション科 佐敷 俊成 氏 ファシリテーター：滋賀県障害児協会 河田 寛隆 氏 大津赤十字病院 看護師 日下部 桐子 氏 滋賀県立総合病院 リハビリテーション科 平川 圭子 氏 障害者施設 ふるさと 森田 由美 氏 滋賀県高次脳機能障害支援センター 田邊 陽子 氏 滋賀県高次脳機能障害支援センター 小西川 梨紗 氏 滋賀県立リハビリテーションセンター 職員
参加者	69名
内容 [プログラム]	<p>「生活支援における高次脳機能障害の捉え方と対応 A」          滋賀県立総合病院 リハビリテーション科 言語聴覚士 佐敷 俊成 氏</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●支援者がすることの整理</li> <li>●動画をみてグループワーク①</li> <li>●高次脳機能障害者の特性と対応</li> <li>●グループワーク②</li> </ul>



研修名	【高次脳機能障害】コース <STEP 3>
テーマ	「生活を支える社会資源～知る事が大きな差を生む～」
目的	高次脳機能障害のある方の地域社会生活を支える際に様々な方や機関が関わる事がある。その際、支援機関の役割を知っている事は支援される方のこれからを左右する可能性がある。そこで、地域で中心となって支援している様々な方々に支援機関の役割や実際を講演いただき、今後の支援に活かしていくことを目的とした。
開催日時	令和4年10月16日(日) 13:30～16:50
場所	Zoom ミーティングを利用したWeb研修
講師	滋賀県高次脳機能障害支援センター 田邊 陽子 氏 他
参加者	75名
内容 [プログラム]	<p>「滋賀県における高次脳機能障害の現状と滋賀県高次脳機能障害支援センターの支援」 滋賀県高次脳機能障害支援センター 相談支援員 田邊 陽子 氏</p> <p>「市立野洲病院回復期病棟における高次脳機能障害への関わり～作業療法士の視点から～」 市立野洲病院 リハビリテーション科 作業療法士 岡本 裕一 氏</p> <p>「むれやま荘の機能と役割」 滋賀県立むれやま荘 所長 柴田 有加里 氏</p> <p>「滋賀障害者職業センターにおける高次脳機能障害者への支援」 滋賀障害者職業センター 主任障害者職業カウンセラー 山口 久尚 氏</p> <p>「高次脳機能障がい者への支援」 高次脳機能障害友の会しが 代表 岡本 律子 氏</p> <p>「働き・暮らし応援センターにおける高次脳機能障害者の支援状況について」 湖南圏域働き・暮らし応援センター センター長 相馬 佐保 氏</p>
	 

研修名	【高次脳機能障害】コース <医師・セラピスト研修>
テーマ	『脳機能障害（高次脳機能障害・発達障害など）に対するリハビリテーション・学習・就労等に向けたプロセス』
目的	脳損傷・脳疾患に対してのリハビリテーションプログラムの精度は、脳画像の判読を症状とあわせて評価することで上がる。この研修では、脳画像を判読し考えられる症状の推論と高次脳機能障害の方を支援する効果的な思考プロセスを学ぶ。また、事例を通じたワークショップで講義の学びをアウトプットし、明日から臨床に活かせることを目的とした。
開催日時	令和5年2月5日（日） 13:00～17:00
場所	Zoom ミーティングを利用した Web 研修
講師	<p>講師：京都大学大学院医学研究科 脳病態生理学講座 精神医学教室 教授 村井 俊哉 氏          藍野大学医療保健学部 作業療法学科 学科長 酒井 浩 氏</p> <p>ファシリテーター：岡本 裕一 氏（市立野洲病院）          奥野 隆司 氏（近江温泉病院）          日下部 桐子 氏（大津赤十字病院）          日下部 洋平 氏（豊郷病院）          小西川 梨紗 氏（滋賀県高次脳機能障害支援センター）          田邊 陽子 氏（滋賀県高次脳機能障害支援センター）          玉木 義規 氏（甲南病院）          常深 真一 氏（大津赤十字病院）          平川 圭子 氏（滋賀県立総合病院）          森田 由美 氏（障害者支援施設ふるさと）          滋賀県立リハビリテーションセンター 職員</p>
参加者	25名
内容 [プログラム]	<p>【1】 村井 俊哉 氏          （京都大学大学院医学研究科 脳病態生理学講座 精神医学教室）（70分）          「画像診断と高次脳機能障害（超基礎編）」</p> <p>【2】 酒井 浩 氏（藍野大学医療保健学部作業療法学科）（70分）          「リハ・学習の理論と高次脳機能障害」</p> <p>【3】 ワークショップ（70分）          「事例から脳画像の判読、診断、評価、リハビリテーションプログラムの立案と高次脳機能障害の現象について」</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;">  <p>画像診断と高次脳機能障害 （超基礎編）</p> <p><small>京都大学・精神医学 村井俊哉</small></p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>リハ・学習の理論と 高次脳機能障害</p> <p><small>滋賀大学 酒井 浩</small></p> </div> </div>

研修名	【運動器・脊髄損傷】コース
テーマ	「車いすと歩行補助具の適切な利用へ」
目的	<p>加齢や疾病による身体機能の変化により、多くの方が車いすや歩行補助具を利用しており、それらの選定方法が対象者の身体機能やADL能力に影響を及ぼす。そのため、適切な機器利用のための視点や注意点、また、対象者に合わせた選定・設定方法を知っておく必要がある。</p> <p>そこで、車いすや歩行補助具の利用目的や機器利用の事例をふまえて、生活現場で活用できる評価や設定方法を学び、本研修をリハビリ専門職に限らない多職種にとって実用的な内容とし、今後の適切な機器利用の促進を図った。</p>
開催日時	令和4年9月11日(日) 13:30~15:30
場所	Zoomミーティングを利用したWeb研修
講師	社会福祉法人慈恵会 ゆいの里 在宅サービス部 部長 岡本 理宏 氏 社会福祉法人慈恵会 ゆいの里 訪問看護ステーション 坂野 喜一 氏
参加者	19名
内容 [プログラム]	<p>「くらしのための評価の視点」 岡本 理宏 氏</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 福祉用具利用の目的</li> <li>2. 選定のポイント</li> <li>3. アセスメント×連携の重要性</li> </ol>  <p>「在宅における福祉用具導入のポイント」 坂野 喜一 氏</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. はじめに</li> <li>2. 導入時のポイント</li> <li>3. 検討項目</li> <li>4. 利用の効果について</li> <li>5. 日常生活において活動量を確保するために</li> </ol> 

研修名	【神経難病】コース
テーマ	「パーキンソン病に対するリハビリテーション」
目的	<p>パーキンソン病は難病の中でも有病率の高い疾患である。早期からリハビリテーションに取り組み、進行を緩やかにすることや、二次障害を防ぐことにより患者のQOLを高く維持することができる。</p> <p>患者の多くは地域で生活しており、患者が在宅療養で抱える課題や病気の進行に合わせたリハビリテーションの重要性を支援者が理解することで、患者がより良い生活を送ることができることを目的に開催した。</p>
開催日時	令和4年8月27日（土） 13:30～15:30
場所	Zoom ミーティングを利用した Web 研修
講師	<p>埼玉県総合リハビリテーションセンター センター長 市川 忠 氏（医師）</p> <p>湘南医療大学保健医療学部リハビリテーション学科 教授 大森 圭貢 氏（理学療法士）</p>
参加者	26名
内容 [プログラム]	<p>「～在宅療養者への支援～ パーキンソン病最新知見 -薬物療法と運動療法は治療の両輪-」 埼玉県総合リハビリテーションセンター センター長 市川 忠 氏（医師）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パーキンソン病の基礎知識</li> <li>・リハビリ・運動の有用性</li> <li>・薬物治療</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="306 1182 759 1444" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="823 1182 1294 1444" data-label="Image"> </div> </div> <p>「～早期かつ、進行に合わせたリハビリテーションの重要性～」 湘南医療大学保健医療学部リハビリテーション学科 教授 大森 圭貢 氏（理学療法士）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・患者向けのリハビリの具体的方法</li> <li>・リハビリテーションを実施・継続する工夫</li> <li>・社会参加・社会的役割の必要性</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="306 1765 759 2027" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="823 1765 1294 2027" data-label="Image"> </div> </div>

研修名	【摂食嚥下】コース①
テーマ	【調理実習】 『食べ物を飲み込みやすくする 工夫』
目的	高齢者にとって肺炎が死につながるケースが多い。今回、摂食嚥下機能が低下し、日々の食事場面ではむせや誤嚥を繰り返している利用者への食事形態について、実習を通して食べ物を飲み込みやすくする調理の工夫や個人のスキルアップを図る目的とした。
開催日時	令和4年10月29日(土) 14:00~16:30
場所	守山市 すこやかセンター栄養指導室
講師	① 淡海医療センター 栄養部長 京滋摂食嚥下を考える会 世話人 布施 順子 氏 ②大阪夕陽丘学園短期大学 准教授 滋賀県立総合病院 非常勤管理栄養士 京滋摂食嚥下を考える会 世話人 高嶋 典子 氏
参加者	9名
内容 [プログラム]	<p>【ゲル化剤と市販食品を使って嚥下調整食を作ってみましょう】</p> <p>講義：30分 実習：2時間</p> <p>講義：①ゲル化剤について ②嚥下機序について ③食材によるゲル化剤の添加量と温度について ④嚥下調整食の作り方 ⑤失敗しない調理のポイント ⑥調理器具の使い分けについて</p> <p>実習：レシピに沿い4品作製 ①鮭のほぐし身を使った焼鮭 ②焼き鳥の缶詰を使った焼鶏 ③インスタント麺のきつねうどん ④さつまいもようかん</p>
	 

研修名	【摂食嚥下】コース②
テーマ	嚥下の検査と評価
目的	高齢者の死因として肺炎が上位となり死に至るケースも多い。今回、肺炎を引き起こすきっかけとなりうる嚥下障害や高齢者に多い誤嚥性肺炎に対して、支援者が嚥下障害についての情報を得ることを目的に学習できるコンテンツを作成した。
開催日時	令和5年2月4日（土）、2月17日（金）
場所	オンライン開催
講師	済生会滋賀県病院 耳鼻咽喉科 主任部長 只木 信尚 氏 済生会滋賀県病院 耳鼻咽喉科 副部長 布施 慎也 氏
参加者	オンライン視聴
内容 [プログラム]	<p>【簡易検査】</p> <p>①反復唾液のみテスト ②改定水飲みテスト ③食物テスト ④頸部聴診法</p>  <p>30秒反復唾液飲みテスト</p> <p>【嚥下機能検査】</p> <p>①嚥下内視鏡検査 ②嚥下造影検査</p>  <p>腫瘍病変の確認</p>  <p>造影剤入りクラッシュゼリー</p>

研修名	【循環器】コース
テーマ	「心臓リハビリって何?」「心臓病の方のための生活期の運動」 「心臓リハビリテーションの作業療法って何?～心臓に優しい生活について～」 「心臓患者の生活を支えるための療養支援」
目的	心疾患にはリハビリテーションと共に、生活期でいかに再入院までの期間を延長することが出来るかが重要となるため、多職種で重層的に心疾患患者の生活期を支える方法を学ぶことを目的に開催した。
開催日時	令和4年9月3日(土) 13:00～15:30
場所	Zoom ミーティングを利用した Web 研修
講師	滋賀医科大学リハビリテーション科(医師)川口 民郎 氏 滋賀医科大学医学部附属病院リハビリテーション部(理学療法士)平岩 康之 氏 JCHO 滋賀病院リハビリテーション部(作業療法士)今村 恵 氏 滋賀県立総合病院看護部(看護師)村川 朋子 氏
参加者	43名
内容 [プログラム]	<p>【心臓リハビリって何?】 滋賀医科大学リハビリテーション科(医師)川口 民郎 氏 ・循環器疾患を取り巻く日本の現状 ・心臓リハビリテーションについて ・当院での取り組みについて 等</p> <p>【心臓病の方のための生活期の運動について】 滋賀医科大学医学部附属病院リハビリテーション科(理学療法士)平岩 康之 氏 ・心不全の現状と病態 ・心不全の生活期(維持期)の運動 ・在宅での運動のポイント、注意点、停止基準 等</p> <p>【心臓リハビリテーションの作業療法って何?～心臓に優しい生活について～】 JCHO 滋賀病院リハビリテーション部(作業療法士)今村 恵 氏 ・心大血管リハビリテーションの作業療法について ・生活行為パンフレットの紹介 ・実際の症例 等</p> <p>【心臓疾患患者の生活を支えるための療養支援】 滋賀県立総合病院看護部(看護師)村川 朋子 氏 ・適切な意思決定支援 ・リハビリを通じたADLの維持、社会とのつながりの維持 ・病気の悪化を防ぐ療養指導 ・心不全看護外来での療養支援の症例 等</p>
	

研修名	【コミュニケーション支援】コース
テーマ	「障害児者のコミュニケーション支援の多様性について」
目的	<p>障害を抱えていても ICT 機器をうまく活用することで、今までの仕事を継続できたり、日常生活の利便性を向上させたりできる可能性がある。また、小児領域では ICT 機器を介すことで子の反応を確認したり、発達を促したりすることに活用されている事例がある。</p> <p>研修では支援者が ICT 機器やコミュニケーション支援についての最新情報を知り、相談したい場合の相談先等、現場で活かせる知識の習得を目指した。</p>
開催日時	令和4年11月5日（土） 13:30～15:30
場所	Zoom ミーティングを利用した Web 研修
講師	<p>障害者 ICT サポートセンター 松下 佑太 氏</p> <p>オリーブ訪問看護ステーション 高木 篤 氏（理学療法士）</p> <p>当事者</p>
参加者	11名
内容 [プログラム]	<p>「コミュニケーション支援とは？」</p> <p>活動事例報告「成人領域での展開」</p> <p>障害者 ICT サポートセンター 松下 佑太 氏</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成人期と児童期の違い</li> <li>・「コミュニケーション」とは何か？</li> <li>・コミュニケーションの多様性 事例紹介</li> </ul> <p>「小児分野での ICT 支援について」 活動事例報告「小児領域での展開」</p> <p>訪問看護ステーションオリーブ 高木 篤 氏（理学療法士）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT 機器の紹介</li> <li>・症例紹介</li> <li>・デジ滋賀の活動紹介</li> </ul> <p>「自立に向けて 視線入力装置を使うことで見えたコト」</p> <p>当事者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自己紹介・生活状況紹介</li> <li>・視線入力装置や人との出会い</li> <li>・視線入力ができるようになって変化したこと</li> <li>・これからの目標</li> </ul>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: 45%;">  <p>活動事例報告：成人期領域での展開 コミュニケーション支援とは</p> <p>滋賀県立リハビリテーションセンター教育研修事業専門研修 「障害児者のコミュニケーション支援の多様性について」 2022.11.5</p> <p>NPO法人滋賀県社会就労事業振興センター 滋賀県障害者ICTサポートセンター 松下 佑太</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: 45%;">  <p>令和4年度教育研修事業</p> <p>活動事例報告「小児領域での展開」</p> <p>訪問看護ステーション オリーブ 理学療法士 高木篤</p> </div> </div>

## (2) 教育研修事業推進部会の開催

地域リハビリテーションの推進に向け、リハビリテーション従事者の資質向上を図ることを目的とする教育研修をおこなうため、その企画の検討などを行った。

日 時	令和5年2月15日(水) 14:00~16:00
場 所	Zoom ミーティングを利用した Web 会議
協議事項	① 令和4年度教育研修事業実施結果について ② 令和5年度教育研修事業実施計画について ③ 令和5年度以降の教育研修事業について ④ その他

### 教育研修事業推進部会委員

(任期：令和4年11月1日～令和6年10月31日)

氏 名 (敬称略・順不同)	所 属 団 体
麻 生 伸 一	一般社団法人滋賀県医師会
宇於崎 孝	公益社団法人滋賀県理学療法士会
鈴 木 耕 平	一般社団法人滋賀県作業療法士会
家 守 秀 知	滋賀県言語聴覚士会
西 井 美恵子	公益社団法人滋賀県看護協会
奥 嶋 たみ子	一般社団法人滋賀県介護福祉士会
川 島 洋	公益社団法人滋賀県社会福祉士会

## (3) 地域リハビリテーション調整者研修

その人がその人らしく住み慣れたところで、生き生きとした生活をするために、医療や保健・福祉および生活の支援に関わる人々が連携し、活動を行う「地域リハビリテーション」の推進が求められている。

その為に、地域リハビリテーションを推進する立場の者（主な対象は市町の職員）が、ICFの視点を持ち地域リハビリテーションの推進に係る目的や方向性を共有し、関係機関との調整能力の向上や取り組みの推進に資するための学びを得ることを目的に実施している。

日 時	令和4年11月22日(火) 14:00~16:00
場 所	Zoom ミーティングを利用した Web 研修
参加者	33名

内 容：テーマ「～地域リハビリテーションの効果的な展開に向けて～」

「リハビリテーション専門職の可能性

～住民が住民と住民で健康になる支援を考える～」

岡山県津山市 安本 勝博 氏（作業療法士）

「多職種連携による介護予防事業 ～日野町における作業療法士の関わり～」

日野町 坂田 直子 氏（保健師）

#### （４）受け入れ研修への対応

滋賀県立リハビリテーションセンターへの見学および現地実習等について、依頼に基づき受け入れを行った。

実施日：令和４年７月２７日～２９日

藍野大学作業療法学科４年生１名

#### （５）心疾患領域の研修

令和３年度より滋賀県循環器病対策検討会及び脳血管疾患領域検討部会、心疾患領域検討部会に委員・事務局として参画している。

令和４年度はトピックコースにおいて循環器（心疾患）を取り上げた。この中で滋賀医科大学附属病院と JCHO 滋賀病院が作成した「心不全患者の生活行為パンフレット」について紹介した。

このパンフレットは滋賀県循環器病対策推進計画でその活用状況が「生活期に関わる医療および介護支援者が、心臓リハビリテーションに係る知識を持ち得ている」という目標の評価指標として挙げられている。しかし、パンフレットを正しく活用するためには実地での研修が必要となるため、県庁担当課と協議し、滋賀県立リハビリテーションセンターにおいて生活期の支援者に対する継続的な人材育成を検討する。

## 2. 県民参画事業

### (1) 目的

滋賀県立リハビリテーションセンターでは、県民誰もがあらゆるライフステージにおいて、持ちうる能力を活かし、自立して活動、社会参加しながら地域で生活することができることを最終目標に定め、県民参画事業においては、県民が生活する上でのあらゆる活動・社会参加をすることの重要性や健康二次障害の予防について理解することができることを目的とする。

### (2) 主催

滋賀県立リハビリテーションセンター  
公益社団法人滋賀県理学療法士会  
一般社団法人滋賀県作業療法士会  
滋賀県言語聴覚士会

### (3) 協力

健康医療福祉部（健康寿命推進課）  
琵琶湖環境部（琵琶湖保全再生課、森林政策課）  
文化スポーツ部（スポーツ課）  
農政水産部（食のブランド推進室）

### (4) 対象者

県民

### (5) イベント名

健康しがマルシェ ～知ってみよう、変えてみよう自分のからだ～

### (6) 開催日時

令和4年12月18日（日）10:00～15:00

### (7) 会場

イオンモール草津

### (8) 内容

- ① 運動指導 理学療法士からのワンポイント運動の紹介および体験（理学療法士会）
- ② コグニサイズの体験（作業療法士会）
- ③ 発声評価、表情筋の触診・ついで・ながらで出来る運動啓発（言語聴覚士会）
- ④ ベジチェック（カゴメ株式会社）野菜摂取量のチェック（リハビリテーションセンター）
- ⑤ マザーレイクゴールズMLGs体操（琵琶湖環境部）
- ⑥ パネル展示：リハビリテーション職能団体（3団体）、県関係課よりポスター掲示、啓発媒体の設置

(9) 参加者  
195 名

### 3. 調査研究事業

#### (1) 事業背景

滋賀県立リハビリテーションセンターでは、リハビリテーションにおける活動の質の向上に係る調査研究を行うことにより地域リハビリテーションの推進、専門的なりハビリテーションの推進に向けた様々な技術の向上、県の施策への反映を図ることを目的としている。

この目的を達成するために当センターにおいて実施した調査研究については、その結果を広く周知し本県におけるリハビリテーションを推し進めることとする。

#### (2) 実績

「滋賀県医学系研究倫理審査委員会」の事務局となる。

人を対象とする医学系研究について、倫理的な観点から配慮を要する事項について倫理審査が実施できるように審査委員会運営要領と利益相反管理規程について作成した。

#### 滋賀県医学系研究倫理審査委員会委員

(任期：令和4年6月10日～令和6年6月9日)

氏名 (敬称略・順不同)	所属団体
山川 正信	びわこリハビリテーション専門職大学
備酒 伸彦	神戸学院大学
中馬 孝容	滋賀県立総合病院
中原 淳一	大津京法律事務所
中村 恭子	NPO 法人 結の家

令和4年度は審査実績なし。

#### 4. 広報

##### 情報誌「和み」発行

事業目的	県民を対象にリハビリテーションについての啓発や情報提供、発信を目的に発行
事業の経過	<p>平成 18 年度より、県民を対象とした「リハビリテーション」の普及を目的に情報誌「和み」を発行。</p> <p>平成 21 年度は、「リハビリテーション」をテーマにアンケート調査の結果や、障害のある当事者の声などを題材とし、県民の方々にリハビリテーションの理解を深めて頂くことを目的に発行することとし、その部数や送付先の見直しを行った。</p> <p>平成 25 年度に行ったアンケートの結果を受けて、平成 26 年度は掲載記事のテーマを和み委員会にて検討し年度内 3 回発行を行った。また、平成 27 年度より和み編集委員にて検討し、平成 29 年度に行った読者アンケート調査の結果をもとに平成 30 年度、令和元年度も引き続き年度内 3 回の発行を行った。</p> <p>令和 2 年度は、年度内 2 回発行とし、そのうち 1 回のページ数を増やし内容を充実させ、それに合わせ送付対象も例年から変更した。</p> <p>令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症を発症された方の身体機能回復に資する内容の特別編集号を発行した。</p> <p>令和 4 年度は、年度内 2 回の発行を行った。</p>
事業内容	<p>第 50 号：特集テーマ「介護保険で利用できるリハビリテーションサービス」 5,000 部発行</p> <p>第 51 号：特集テーマ「さあ出かけよう、旅は最高のリハビリ！」 6,000 部発行</p>
主な送付先	滋賀県内医療機関、介護保険事業所、相談支援事業所、図書館、市町・保健所等（特別編集号は、県内医療機関、宿泊療養施設、市町・地域包括支援センター、訪問看護事業所、理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会等に送付）



滋賀県立リハビリテーションセンター情報誌

特集： 介護保険で利用できる  
リハビリテーションサービス



Vol.50/2022.Oct

今回のテーマは、「介護保険で利用できるリハビリテーションサービス」です。  
例えば、脳梗塞で倒れ、『治療が終わったけれど麻痺が残ってしまった。でも家に帰りたい。買い物も趣味も楽しみたい。』そんなときに頼りになるのが介護保険サービスです。

介護保険には、食事や着替えなど生活の支援だけでなく、専門職によるリハビリを受けられるサービスもあります。

目標に向けて家族や周りの人とともに取り組むリハビリを支える公的サービスの1つとして、介護保険サービスに焦点をあててご紹介します。



(公社) ひわこビジターズビューロー

## 目次

1. 介護保険で利用できるリハビリテーションサービス
2. ご自身でできる運動や健康づくりのサポート情報
3. リハビリテーション総合相談窓口のご案内
4. 「第7回滋賀県多職種連携学会研究大会」のご案内

# 1. 介護保険で利用できる リハビリテーションサービス

リハビリの経験のない皆さんの中には、「専門的なリハビリテーションのためには、診療所や病院で診てもらわなければならない。」とお思いの方もいらっしゃるのではないのでしょうか。

実は、介護保険の様々なサービスの中にも、リハビリ専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）が配置され、医師の指示にもとづくリハビリを行っているものがあります。

サービスを利用して、目標に向かって生活を送り始めた方や、支援者の声を紹介します。

## 脳梗塞で半身不随となったAさん (訪問リハビリを利用)



入院中のリハビリで随分歩けるようになったのですが、家に帰ったら、段差につまづいたりして。ケアマネジャーさんに相談したら訪問リハビリを勧められました。



理学療法士さんが、歩行練習だけでなく、物を置く位置やつかまる場所を助言してくれたね。

僕は何でも力いっぱい手を貸していたけど、「奥さんは一人でできるから、ご主人は転ばないように支えているだけでいいです」と言われ、気持ちも体も楽になったなあ。



おかげで夫婦二人でリハビリを続けてこられたのね。

最近では、片手でも調理や洗濯ができるようになったし、友人が外食に誘ってくれたり、楽しく過ごせています。



## 県立リハビリテーションセンター 相談員Bさん



退院時に、自宅での入浴はまだ難しいと考える患者様は、デイサービスでの入浴を利用されることが多いです。

けれども、「通所リハビリや訪問リハビリを利用した自宅での入浴動作確認や、住宅改修、福祉用具を利用した環境調整を行ったおかげで、念願の自宅での入浴が可能になった。」というエピソードを聞いたときは嬉しかったです。



## Eドクター

病院での急性期・回復期のリハビリテーションに比べ、退院して自宅に戻ってからのリハビリは長い期間に渡ります。

『サービスの活用で、本人や周りの人の気持ちが動き出す。』  
そんなイメージを持っていただけたらと思います。

## 介護老人保健施設 ケアポート栗東 作業療法士Cさん

通所リハビリでは、医師、リハビリ専門職に加えて、看護師、介護福祉士、栄養士など専門職が連携してご支援いたします。



心身の機能回復をはかるだけでなく、ご自身の力で難しいことは福祉用具を使うなど環境を整え、地域活動への参加も含め、より実生活が豊かになり、ご本人、ご家族が無理なく安全に住み慣れたところで暮らし続けられるようなお手伝いをいたします。

## もともと通っていた囲碁教室にまた通えるようになったDさん (通所リハビリを利用)



事故で右の手足が動きにくくなり、杖で何とか歩けるようになって退院しました。

家に帰ってからの生活が心配でしたが、通所リハビリのリハビリ専門職の方が自宅を訪問して動作を確認してくれ、安全に動作ができる道具を紹介してくれました。

病院のリハビリとは違ってマンツーマンの時間が少なく初めは戸惑いましたが、利用時間全部をリハビリの時間と思って頑張りました。

今では病前に通っていた囲碁教室に杖で歩いて通っています。

囲碁教室までの道も通所リハビリの方が一緒に確認しアドバイスをくれたので、妻も安心して送り出してくれています。



それでは、  
介護保険で利用できるリハビリテーション  
サービスのうち、自宅で生活しながら  
利用できるサービスをご紹介します。

そのほかのサービスについては、ケアマネジャーに  
お尋ねいただいたり、国ホームページ等でご確認  
ください。

介護保険ではまず市町の要介護認定等を受けないとサービス  
受けられません。

そして、それぞれのサービスを利用できるかどうかについては、  
身体状況等によりますので、まずは、

「お住まいの市町の介護保険担当課」や  
「お近くの地域包括支援センター」にご相談ください。

「市町の地域包括支援センター一覧」(県ホームページ⇒)



また、介護保険は、65歳以上の人または40歳以上でなおかつ  
特定疾病をもつ人のみが対象となります。

## 施設などに出かけて利用するサービス

### 通所リハビリテーション（通称、デイケア）

日帰りで医療機関併設の施設や介護老人保健施設などに通い、日常生活の  
自立に向けて必要な機能訓練などを行います。入院によるリハビリ終了後、  
引き続きリハビリが必要な場合などによく利用されます。

施設にある専門的な器具を利用できることや、他の利用者とのコミュニ  
ケーションがあることなど、通所リハならではの魅力があります。



## 自宅で利用できるサービス

### 訪問リハビリテーション

医療機関や介護老人保健施設から、リハビリ専門職が自宅に訪問し、日常生活のための  
機能の維持・回復訓練を行います。

利用者のペースで、住環境などに応じて実際の生活に役立つ練習を行えるメリットがあ  
ります。また、家族にとっても、日常生活の中でできることの説明や、  
指導を一緒に受けることで、リハビリへの理解を深める機会となります。



### 訪問看護

看護師等の医療の知識を持つ専門家が、自宅を訪問し、医療管理や  
健康状態のサポート等を行います。リハビリ専門職を配置している事業所は、訪問看護の  
一環として、リハビリを行うことが可能です。

自立した居宅での日常生活を可能な限り維持できるよう、療養生活を支援し、心身の機  
能の維持回復を図ることを目的としたサービスです。事業所のタイプは、独立した訪問看  
護ステーションと、医療機関に併設されたものの2つがあります。

## これらのほかに、次のようなサービスもあります

### 訪問型サービスC・通所型サービスC（短期集中予防サービス）

要介護認定で要支援に認定された人や生活機能の低下がみられる人が利用できる「介護  
予防・生活支援サービス事業」を、市町が、地域の実情に応じて実施しています。

中でも、訪問型サービスC・通所型サービスCは、保健師やリハビリ専門職による運動  
機能改善等のプログラムを、短期集中（3～6か月）で行うことで、自立を支援しようと  
するものです。

なお、この事業は、市町によって実施状況が異なります。詳しくはお住まいの市町に、  
お問合わせください。

## 2. ご自身でできる運動や健康づくりのサポート情報

コロナ禍が長引いて外出の機会が少なくなりました。反対に、長くなった自宅時間を利用して、身体機能の維持(アップ)を図りたいものですね。オンラインなどをうまく活用して、簡単にできる運動から始めてみてはいかがでしょうか！

「オンライン通いの場アプリ」(国立長寿医療研究センター)  
オンラインで自己管理をしながら、運動や健康づくりに取り組めるアプリ。  
全国の自治体の体操動画の検索もできます。

「適度な運動で健康を維持しよう」～歩く&ストレッチ(「和み49号」関連動画)  
2020年4月26日放送 テレビ滋賀プラスワン(Youtube)

「Healthytrip Shiga」(滋賀県健康寿命推進課 健康しが企画室)  
おすすめの「健康しが」スポットがたくさん紹介されています。外出のご参考に。



## 3. リハビリテーション総合相談窓口のご案内

「リハビリについて相談したいけれど、どこに何を聞いたらよいか分からない」と困っている方はおられますか？  
県立リハビリテーションセンターにご相談ください。  
お話をお聞きし、お住まいの地域の関係機関をご紹介するなどし、お役に立ちたいと考えています。

ただし、次の方は、まずはそれぞれの機関に相談してみてください。

- ・医療機関でリハビリを受けている ⇒ リハビリを受けている医療機関に
- ・介護サービスを利用している ⇒ ケアマネジャー、地域包括支援センター、市町の介護保険担当課に



滋賀県立リハビリテーションセンター「リハビリテーション総合相談窓口」(相談・支援係内)  
電話： 077-582-9710 ファクス： 077-582-5724  
メール： rihاسوبdan@pref.shiga.lg.jp  
受付時間： 9:00～16:00 月～金(祝日、年末年始を除く)

## 4. 「第7回滋賀県多職種連携学会研究大会」のご案内

○テーマ「いろいろな取り組みを知ってみよう！  
～地域共生社会の実現に向けて～」

○日時 令和4年12月4日(日) 13:00～16:30

○開催方法 オンライン(ZOOM)

○基調講演

講師 埼玉県立大学理事長・慶應義塾大学名誉教授 田中 滋 氏

地域包括ケアシステムには何が必要？医療・介護・リハビリテーション・栄養・口腔ケア等の様々な分野から一緒に考えてみよう。また、地域共生社会のための自治体と福祉職の役割について理解しよう。

<http://www.pref.shiga.lg.jp/rehabili/renkeigakkai/317289.html> (詳しくはホームページへ！)

【お申し込みフォーム】

参加費  
無料  
職種不問



### 【編集後記】

我が家の小学3年生。夏休みに張り切ってクワガタ虫をたくさん捕まえてきました。世話をしきれなくなったので、何匹かを選んで山に返しに行くことに。見ると一番大きなオスも入っています。『元気があって、山で飛んだりエサを探したりできそうな子を選んだ』と。(私だったら元気なクワガタは手元に残したかも)。子どもなりの価値観に、頼もしく感じた出来事でした。



和み(第50号) 令和4年(2022年)10月発行

■編集・発行：滋賀県立リハビリテーションセンター

〒524-8524 滋賀県守山市守山五丁目4-30(滋賀県立総合病院内)

TEL.077-582-8157 / FAX.077-582-5726 / e-mail: eg3001@pref.shiga.lg.jp

この印刷物は、グリーン購入法適合紙を使用しています。



特集：  
さあ出かけよう、旅は最高のリハビリ！



Vol.51/2023.Mar

旅、してますか？！

リハビリというと、施設や家の中で行うものと思われる方が多いかもしれませんが、ご自身でされる外出や、それに向けた準備もリハビリの一環です。

今回の和みでは、身体を動かしづらいなどのため、旅に不安を感じておられる方にも、安心して出かけていただけるように、そして、「また旅に行きたい！」とっていただけるような、お役立ち情報をお届けします。

まだまだお元気な方には、もっと旅に出て、こころとからだのリズムを整え、いつまでも健康で素敵な日々を過ごしていただければと思います。

では、皆様それぞれに合った、リハビリの旅に！ Bon Voyage! ((仏)“よい旅を!”)



(公社) びわこビジターズビューロー

## 目次

1. さあ出かけよう、旅は最高のリハビリ！  
～安心して出かけるために～
2. 「また行きたい！」そんな旅にするために



# 1. さあ出かけよう、旅は最高のリハビリ！ ～安心して出かけるために～

お身体の不自由な方が旅の計画を立てる際に、最初に気になるのは、目的地までの公共交通機関や宿泊施設のバリアフリー情報ではないでしょうか。

ここでは、各団体等が提供している情報をご紹介します。

## ●「旅しがstyle!」県内の全鉄道駅・主な宿泊施設のバリアフリー情報

**旅しがstyle!**

～だれもが湖国を自由に～



まずは最寄りの  
駅を調べてみま  
しょう



当事者目線の情報がたくさんの写真とともに詳しく掲載されています

- ・鉄道駅： 駅周辺の駐車場、駅内の段差やスロープ、エレベーター、幅広改札機、バリアフリー（多機能）トイレ、ホームでの車両との段差、駅員の配置、駅舎内図、介助が必要な場合の電話連絡先など
- ・宿泊施設： 駐車場、館内の段差やスロープ、エレベーター、バリアフリー（多機能）トイレ、ユニバーサルルーム、一般客室（浴槽寸法や手すり、トイレ等）、露天風呂つき客室、家族風呂、館内案内図、ホームページアドレスなど

### ベストな宿に出会うために

素敵な宿だけど段差などが心配なときは、ご本人の障害や介助の程度などを宿泊先に具体的に伝えて、宿泊可能か確認いただいたうえでお出かけください。また、サポートなどの希望は前もって相談しておきましょう。

## 【インタビュー】

「旅しがstyle!」の作成に携わった滋賀県脊髄損傷者協会の皆さんからお聞きました。

Q 外出先のバリアフリーを最近はどう感じられますか



昔はどこに行くのも車でしたが、今は駅や車両のバリアフリー化が進んで、電車が出かけ易くなりました。駅員さんも声をかけたら助けてくれます。



観光地も、以前は限られたところしか見られませんでした。最近は段差が少なくなり、皆と一緒に出かけやすくなりました。

Q 旅先でうれしかったことは



車いすで坂道を登っていたら、急に軽くなりました。振り向くと知らない人が押してくれていました。



秋田に「なまはげ」を見に行ったとき、駅員さんが（勤務後の）私服で待っていてくれて、高校生の息子さんと一緒に乗車を手伝ってくれました。

Q 印象に残った宿は



がつつり改装はしていない昔ながらの旅館。通路の段差を手作りでバリアフリーに、エレベーターの高いスイッチの横には「孫の手」が。色々和心暖まり癒される宿でした。

Q 旅の「コツ」があれば



車いすで入れないときは、仲間が見に行っている間、待っていれば休憩になります。年を重ねれば皆、腰、痛風などの持病が。自分の障害を気にせず出かけたらい。お互いを尊重しながら楽しんだらいいです。

Q 読者の皆さんにメッセージを



自信と勇気がなく出かけられない方に。行きたい所があるのなら、あきらめないで。プランや方法を考えるのは楽しいこと。私の長年の経験ですが、何でもなんとかなる！



出かけることによって人との出会いが生まれます。行ける範囲でいいのでまず出てみてください。親切な人が多いですよ。

● 全国の鉄道駅、輸送サービスの情報

らくらくおでかけネット

((公財)交通エコロジー・モビリティ財団)  
全国の主要駅のバリアフリー情報など



(一財)全国福祉輸送サービス協会

福祉輸送サービスの説明、全国の事業者一覧  
(全国約1万社のうち約100社が紹介されています)



全国タクシーガイド

((一社)全国ハイヤー・タクシー連合会)  
全国のタクシー事業者を目的別にカンタン検索



● 有料道路の障害者割引が見直されます

(令和5年3月27日から)

これまでは、事前登録された  
自家用車に割引が適用されて  
いましたが、これからは、自家用  
車をお持ちでない方が知人の車  
やレンタカーを利用する場合な  
ども割引の対象となります。(事  
前に申請手続きが必要です)。



NEXCO西日本

レンタカーで、回転シートや  
昇降シートを装備した車を  
借りることもできるね!

● 「ユニバーサルツーリズム」や「バリアフリー旅行」の情報、相談先など

観光庁ホームページ

「ユニバーサルツーリズムについて」  
ユニバーサルツーリズムの普及・促進や、全国の  
主なバリアフリー旅行相談窓口の情報など



現地で頼りになるガイドを事前  
に探しておくのもいいよ!

NPO法人日本ユニバーサルツーリズム  
推進ネットワーク

全国各地のユニバーサルツーリズム支援団体の情報など  
(最新情報は事務局の神戸ツーリズムセンターにお問合せ下さい)



次のような方は、ユニバーサルツー  
リズムやバリアフリー旅行に取り組む  
各地のセンター(団体)に相談してみ  
てはいかがでしょうか。

「全国バリアフリー旅行情報」

(NPO法人日本バリアフリー観光推進機構)  
全国の主なバリアフリー観光地の相談センターや、  
バリアフリー旅行の情報など



- ・自分たちだけで旅に出るのが不安
- ・旅先のバリアフリー情報をもっと集めたい
- ・どうやって行きたいところに行けるのか、  
楽しみたいことにチャレンジできるのか、  
考えたい

滋賀ユニバーサルツーリズムセンター

(特定非営利活動法人 アイ・コラボレーション)  
県内の観光地等のバリアフリー情報の提供、  
旅行する際の相談(FAX、メール)など



● 専門家による有償支援(移動、食事、入浴などに支援が必要な方の旅)

介護者が必要な人への旅行サービスをおこなっている、  
旅行会社、介護事業所、NPO等があります。

次のようなキーワードで検索してみてください。  
「ヘルパー、旅行」「介護、旅行」「リハビリ、旅行」など



地域包括支援センターや  
ケアマネジャーに相談して、  
地域の事業者を探してみ  
る方法もあるね!  
(原則として保険適用外)

● 「ヘルプマーク」持って出かければ安心!



援助や配慮を必要としていることが、外見からは分かりにくい方が、  
周囲の方に配慮を必要としていることを知らせることで、援助を得られ  
やすくするために作られたマークです。

対象者： 義足や人工関節を使用している方、  
内部障害や難病の方など。

配布場所： 県庁障害福祉課、各保健所、市町障害福祉担当課、県立障害者福祉センター、  
県立視覚障害者センター、県立聴覚障害者センター、県立精神保健福祉センター

詳しくは  
県庁障害福祉課  
ホームページ



詳細な情報を記入しておける  
「ヘルプカード」もあるよ!

## 2. 「また行きたい！」そんな旅にするために

行き先を決めるとき、観光地の段差の有無なども気になりますが、まずは旅をしようと思った目的を考えましょう。自然の中で癒されたい、家族でのんびりしたいなど、目的から旅行先を選ぶことが楽しい旅の第一歩です。

琵琶湖や山の豊かな自然や、豊富な歴史・文化に彩られた街の風景など、魅力的な訪問先や体験を紹介しているサイトもあります。よろしければ、ご参考に！

### ●シガリズム



滋賀のリズムにふれて、  
心のリズムを整える旅へ

滋賀の  
楽しみ方  
を紹介



シガリズム  
体験



### ●Healthytrip Shiga



「健康しが」のサイトの中で  
「ヘルシードリップ」と  
「ヘルシースポット」を  
紹介しています

自分らしい  
旅を探して  
みてください



### ●ぱりかん！滋賀



掲載されている写真は全て  
車いすを使用している方が  
撮影されたものです

県内観光地  
のバリアフリー  
対応情報



### ●旅を始める皆さんへ

久々の旅行に嬉しい反面、不安を感じることも。ご本人の気持ちや意欲に合わせて、近くへの日帰り旅行もおススメです。

旅行は想像以上に疲れるもの。「物足りないかも」と感じるぐらいの日程がちょうどいいよ。主治医などのアドバイスも活かしてね！そして、具合が悪いと感じたら無理をせず、まず休養を。



一緒に創作体験ができるなど、ご本人と同行者、どちらもが楽しめる要素を盛り込んでみるのもいいね！

Googleストリートビューなどで、段差や地形や建物の入り口などを確認しておくのもいいね！

### 旅とリハビリ。

出発前。旅という目的に向かっての、坂道や階段歩行などの訓練。

旅の中。できることがひとつでも増えた達成感。

旅のあと。感じた自信が地域で生活していく力に。

そんなオマケが期待できそう。できるはず。

ぜひ、少しの勇気とワクワク感を持って、旅に出かけてみてください！

(それぞれの方の身体の状況に合った情報収集と旅の準備は念入りに◎)

### 【編集後記】

母を小さな旅に誘ってみました。目的地は、幼いころのワクワク系の思い出の中から。自転車で遠出した湖と、路線バスに乗って出かけた観光農園を提案。思えば、忙しい日々の中、ときどき近場旅に連れ出してくれた母。おかげさまで自然を愛する大人になることができました(!?)。これからもワクワクの探検旅に出かけましょう。あのときのようなお弁当、よろしく！



和み (第51号) 令和5年(2023年)3月発行

■編集・発行: 滋賀県立リハビリテーションセンター

〒524-8524 滋賀県守山市守山五丁目4-30(滋賀県立総合病院内)

TEL.077-582-8157 / FAX.077-582-5726 / e-mail:eg3001@pref.shiga.lg.jp

この印刷物は、グリーン購入法適合紙を使用しています。

## 5. 専門支援

### (1) 高次脳機能障害への支援

#### 1) 事業背景

事故による頭部への受傷や、脳における疾病の発症に伴う注意障害、記憶障害、遂行機能障害、社会的行動障害等の影響から日常生活に制約を生じる高次脳機能障害について、その当事者の自立や社会参加を推し進めるにあたっては、包括的な医療・福祉サービスが必要とされている。

平成 20 年度に報告された東京都の実態調査をもとに、滋賀県内の実態を推計すると約 5,000 人の高次脳機能障害の方がいると考えられる。しかし、国のモデル事業の終了時、高次脳機能障害のある方に対する専門的医療機関が県内には存在しておらず、近隣他府県の医療機関等を頼らざるを得なかった。

そのような背景を踏まえ、滋賀県立リハビリテーションセンター（以下「当センター」）は開設当初より高次脳機能障害に係る診断・評価・リハビリテーションについて専門的役割を担ってきた。また、同時に高次脳機能障害支援センターなどの高次脳機能障害にかかる支援機関や支援者と協働しながら支援体制整備などを行っている。

しかしながら、高次脳機能障害については、30 代～50 代の働き盛りの年齢層の受傷数が多いこと、周囲から理解されにくい障害であること等の特徴から医療機関のみで支援することは困難であるため、医学的リハビリテーション（以下「医学的リハ」）を含め支援体制が十分に整ったとは言い難い現状である。

そういった現状に対して当センターは、医学的リハの視点（【疾患】や【心身機能・身体構造】）を強みにもち、包括的に高次脳機能障害者を捉え支援するため、人材育成や啓発、調査・研究等を行い、各種機関と協働して高次脳機能障害者のリハビリテーションに寄与することを目的として事業を展開している。

#### 2) 目的

県内の高次脳機能障害のある方が地域生活や社会生活を送ることができるよう、高次脳機能障害にかかる課題の把握や、医療・リハ資源を含めた支援の資質向上を他機関と連携して行うことを目的とする。

#### 3) 実績

##### ①人材育成

##### ◆主催（※1 詳細は、教育研修事業欄 P14～参照）

- ・高次脳機能障害コース STEP 1（53 名）\*1  
令和 4 年 8 月 28 日（日） 13：30～16：30  
Zoom ミーティングを利用した Web 研修  
「高次脳機能障害の基礎理解」
- ・高次脳機能障害コース STEP2A（69 名）\*1  
令和 4 年 10 月 16 日（日） 9：30～12：30

Zoom ミーティングを利用した Web 研修

「生活における高次脳機能障害の捉え方や対応法 A」

- ・高次脳機能障害コース STEP3 (75 名) \*1

令和 4 年 10 月 16 日 (日) 13:30~16:50

Zoom ミーティングを利用した Web 研修

「生活を支える社会資源 ~知る事が大きな差を生む~」

- ・高次脳機能障害コース 医師・セラピスト研修 \*1

令和 5 年 2 月 5 日 (日) 13:00~17:00

Zoom ミーティングを利用した Web 研修

「脳機能障害 (高次脳機能障害・発達障害など) に対する

リハビリテーション・学習・就労等に向けたプロセス抑制機能に対する理解と考え方」

#### ◆共催・協力

- ・滋賀県高次脳機能障害支援専門研修 (演習)

主催：滋賀県高次脳機能障害支援センター

令和 4 年 11 月 26 日 (土) 滋賀県立障害者福祉センター

- ・大津圏域高次脳機能障害連絡調整会議 (研修会)

主催：大津圏域高次脳機能障害連絡調整会議

令和 4 年 11 月 23 日 (水) オンライン研修

- ・甲賀圏域高次脳機能障害研修会

主催：甲賀地域障がい児・者サービス調整会議

甲賀圏域高次脳機能障害連絡調整会議

第 1 回：令和 4 年 11 月 10 日 (木) 甲賀保健所またはオンライン

(事前打ち合わせ：令和 4 年 9 月 1 日)

第 2 回：新型コロナウイルス感染症の影響により、次年度へ延期

(事前打ち合わせ：令和 5 年 1 月 11 日、2 月 27 日)

- ・湖東圏域高次脳機能障害連絡調整会議 (研修会)

主催：湖東圏域高次脳機能障害連絡調整会議

令和 4 年 8 月 22 日 (月) オンライン研修

- ・湖西圏域高次脳機能障害連絡調整会議

主催：高次脳機能障害支援センター

第 1 回：令和 4 年 7 月 28 日 (木) 高島市観光物産プラザ

第 2 回：令和 5 年 2 月 16 日 (木) 高島市観光物産プラザ

②会議・委員会・検討会等への出席

- ・滋賀県高次脳機能障害対策推進会議  
主催：県健康医療福祉部障害福祉課  
令和4年11月29日（火）
  
- ・滋賀県高次脳機能障害支援専門チーム会議  
主催：滋賀県高次脳機能障害支援センター  
第1回 令和4年9月22日（木）  
第2回 令和5年3月7日（火）
  
- ・滋賀県高次脳機能障害専門チーム アウトリーチ支援  
主催：滋賀県高次脳機能障害支援センター  
令和4年11月14日（月）
  
- ・大津圏域高次脳機能障害支援機関連絡調整会議  
主催：大津市立やまびこ総合支援センター  
第1回 令和4年4月26日（火）  
第2回 令和4年8月3日（水）  
第3回 令和5年2月8日（水）  
（事前打ち合わせ：令和4年4月12日）
  
- ・湖南圏域高次脳機能障害支援意見交換会  
主催：滋賀県高次脳機能障害支援センター  
令和5年1月23日（月） 南部健康福祉事務所  
（事前打ち合わせ：令和4年11月1日、令和4年11月21日、令和5年1月18日）
  
- ・甲賀圏域高次脳機能障害支援機関連絡調整会議  
主催：滋賀県高次脳機能障害支援センター  
令和4年6月16日（木）  
（事前打ち合わせ：令和4年5月6日）
  
- ・湖東圏域高次脳機能障害支援機関連絡調整会議  
主催：ステップアップ21  
第1回 令和4年5月13日（金）  
第2回 令和4年11月14日（月）  
（事前打ち合わせ：令和4年4月28日）
  
- ・湖北圏域高次脳機能障害支援機関連絡調整会議  
主催：滋賀県高次脳機能障害支援センター

令和5年1月19日（木）

（事前打ち合わせ：令和4年5月13日、令和4年9月14日、令和5年1月12日）

- ・障害者雇用支援連絡協議会  
主催：滋賀障害者職業センター  
令和5年1月24日（火）

③相談（\*事業推進係のみの集計）

- ・相談 のべ16件

④その他（学会等の出席・報告）

- ・令和4年度第2回高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会  
第2回高次脳機能高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議  
主催：国立障害者リハビリテーションセンター  
令和4年6月29日（水）、令和5年2月17日（金）

4) 事業の方向性

- ・支援者が高次脳機能障害者の地域生活を知り、その支援を考える機会を設け、地域社会生活を見越した支援が実施できることを目指す。
- ・各圏域の連絡調整会議において、圏域の高次脳機能障害者支援について支援者が考えることができる。
- ・医療機関で実施すべき診断、評価、リハビリテーションが適切に提供され、また、本人、家族が有する地域社会生活上での課題に対して地域のあらゆる支援者が必要な場面で関与でき、そのために連携できる体制を考える。
- ・あらゆる職種が他職種の専門性も理解したうえで、自らの専門性を活用し、各種支援機関との共同支援や支援体制の構築に向けた検討を行い、対象者の社会生活を支える支援を協働できるようにする。

(2) 就労等医学的支援事業

1) 事業背景

障害のある方の二次障害に関して、本県では当事者団体などの積極的な取組により、「障害のある方が安心して受診できる専門医療機関の設置」と、「二次障害の予防・軽減に関わる相談検診システムの構築」が公的な保障の下、整備されることの要望が出された。

これを契機に、平成19年度、滋賀県立リハビリテーションセンターでは、二次障害予防のための、頸椎検診事業を実施した。併せて、二次障害を予防するために必要な環境や用具について検討を行うことを目的に、「二次障害予防のための調査研究・支援事業検討委員会」も設置した。

頸椎検診事業も含めた協議で、日中活動の場である就労支援事業所において当事者または支援者の二次障害予防への意識や配慮が不十分であり、当事者を取り巻く人的・物的配慮の変化をもたらす事業展開が今後必要であるという結論に至り「職場などで取り組む二

次障害予防推進の取組」を実施する運びとなった。

しかし、個別相談のみの対応では、二次障害予防についての理解促進は不十分であり、支援者や周囲の職員の理解を促すことを目的に平成 23 年度より作業所に出向いて研修会を開始した。また、平成 25 年度には、一般就労をされている方に対し就労定着に向けた事業も開始した。

平成 26 年度からは、障害のある方に対する支援として「二次障害予防総合推進」、「環境調整研修事業（出前研修）」、「就労定着支援事業」の各事業を一つに統合し就労等医学的支援事業として実施した。また、平成 28 年度からは相談対象者の事業所における支援計画書を見せて頂き、支援の方向性を確認しながらアドバイスできるよう試みた。

令和元年度からは、入所施設についても訪問支援できるように対象を広げ、利用者の計画作成にあたる相談支援専門員あてにも募集を開始した。

## 2) 二次障害予防

### ①目的

現状の就労支援に係る対象者においては、身体障害、知的障害、精神障害の方だけではなく、高次脳機能障害や難病、発達障害の方など広がりを見せており、障害のある方が長く職務や活動を継続するには、多面的な支援が求められている。

そこで、医学的リハの視点等を現状の就労支援施策や取組の中に加えることで、障害のある方の二次障害予防の推進を図ることを目的とする。

### ②事業内容

障害のある方（以下「対象者」）が従事する職場や活動の場に、滋賀県立リハビリテーションセンター職員（理学療法士、作業療法士、保健師）が訪問し、対象者を身体・認知機能や作業能力などの面から評価し、それに応じた作業および就労環境の整備や職務内容の提案、医療機関との連携や二次障害予防に向けた体操指導などを行う。

### ③対象

下記に該当し、事業について本人および雇用事業主の賛同が得られた支援者ならびに対象者

- ・雇用されているが、障害（身体・認知側面が原因）によって仕事がうまくできない。（時間がかかる、状況判断が難しい、一人で判断して仕事ができない、体に痛みがある、うまく休息がとれない、健康管理ができない、やれることはやれるがもう少し工夫出来ないかと思う。など）
- ・作業を行う中で誤った身体の使い方により二次障害が危惧されるなど問題が生じている。

### ④訪問チーム

滋賀県立リハビリテーションセンター職員（理学療法士、作業療法士、保健師）  
地域リハビリテーション人材育成研修修了生または対象地域のリハビリテーション  
専門職

#### ⑤協力・連携機関

県障害福祉課・本事業の実施に伴い協力連携が必要となる関係機関

#### ⑥方法

滋賀県立リハビリテーションセンターに相談があった機関（就労移行支援・就労継続支援A・B型事業所・入所施設等）に対し、個別ケースの訪問や出前研修を実施し、事業所職員と一緒に支援内容や方法の検討を行う。（連携機関の職員が同行する場合もあり。）

相談対象者を1事業所3名までとし、事前に問診表と個別支援計画書を提出していただき、連携すべき機関がある場合は情報共有した上で訪問した。

#### ⑦実施期間

令和4年7月1日から令和5年3月末日

#### ⑧費用

原則無料。但し、備品改良や研修にあたり必要な消耗品などの実費は、施設・個人負担とする。

#### ⑨その他

1施設に対し原則1回とする。また、実施にあたっては土、日、祝日以外とする。

#### ⑩事業実績

・訪問件数（就労移行支援・就労継続支援A・B型事業所等）

圏域	訪問箇所	相談人数
大津	1	1
南部	5	10
甲賀	0	0
東近江	3	12
湖東	0	0
湖北	2	5
高島	0	0
合計	11	28

・相談内容

令和4年度は、40～60代の支援経過が長い利用者に加えて、養護学校を卒業後に身体活動量が低下した利用者に関する相談が数件あった。内容については、体の痛みや歩行・作業動作のしにくさへの対応、対象者に合ったストレッチ・トレーニングの提案、姿勢の崩れに対する工夫についての相談が中心であった。

また、以前支援を行った対象者に関する相談を受けることも多く、加齢や疾患の進行により身体機能が低下した方について、事業所でできる支援について再度相談があった。

#### ①事業の方向性

二次障害予防の啓発は引き続き実施していく必要があると考えられる。さらに、事業所職員が障害のある方の加齢に伴う変化や、より複雑化する障害像に対し、相談できる環境は障害のある方の支援を考える上で必要である。事業実施の中で事業所から「変化に対していつでも相談できる場所があってほしい」という声もある。

今後は、事業所職員が利用者の作業環境や姿勢・内容を見直すことができるようになる支援と併せて、医療機関や関係機関と連携し、継続的に支援できる体制の構築を進めていきたい。

### 3) 企業・就労定着支援

#### ①事業の背景と目的

企業における障害者雇用においては、就労を望む障害のある人の希望や、疾病・障害特性が多様化する中であって、個々の状況に応じた就労支援が求められている。また、就労を支援する機関は多岐に及んでおり、どの機関を利用しても必要な支援に結びつくように、身近な地域における支援機関ネットワークの構築が求められている。

作業療法士や理学療法士等、リハ専門職の視点は、疾病や障害の状況を身体機能・認知機能・遂行機能等の側面から評価することで、就労場面で生じている問題を理解することができ、就労支援の一助になることが見込まれている。しかし、現状ではリハ専門職が地域の自立支援協議会等へ参加することが少ないことや、就労に関する十分な知識等がないことから、就労支援機関と十分な連携が出来ているとは言い難い。

そのため、疾病や障害の状況を把握する際に、就労支援機関等の依頼に応じて滋賀県立リハビリテーションセンターのリハ専門職が相談・訪問に同席し、就労支援機関等と共同で支援を行うとともに、事業を通じて、企業における障害者雇用の課題に対するネットワークにリハ専門職が関与できることを目指す。

#### ②実績

##### ・事業説明 / 情報収集

###### 事業広報

(働き・暮らし応援センター会議、県立リハビリテーションセンターホームページ)

##### ・就労支援機関からの相談 / 訪問支援

2件 / 2件 (うち1件は2度訪問)

(疾患や障害の理解とリスク管理、作業環境・通勤での配慮について等)

##### ・会議・大会等出席

令和4年4月18日(月)、8月22日(月)、12月19日(月)

働き・暮らし応援センター連絡会議全体会

### ③事業の方向性

これまでの取組の中で、就労支援機関からは、医学的リハの視点からの助言により、対象者の身体機能や知覚認知機能を理解するのに役立ち、環境整備や業務の選択をするために企業・支援機関ともに共通理解する機会として有効であるとの意見を頂戴しているが、医療と企業との連携は進展していない。

働き・暮らし応援センター等からの個別相談に対応しつつ、医療機関と就労支援機関の連携が促進されるような体制作りを進めていく必要がある。

## (3) 神経難病に関わる支援事業

### 1) はじめに

難病の患者に対する医療等に関する法律（以下「難病法」）が平成27年1月1日に施行され、難病の患者に対する医療費助成に関しては、公平かつ安定的な制度を確立するほか、基本方針の作成、調査及び研究の推進、療養生活環境整備事業の実施等の措置が講じられることとなった。

難病法では、「難病」を「発病の機構が明らかではなく、かつ、治療方法が確立していない希少な疾病であって、その疾病にかかることにより長期にわたり療養を必要とすることとなるもの」と定めている。

リハビリテーションについては、症状の出現に伴い、活動量が低下すること（廃用）による生活機能の低下を予防する観点等から、早期からのリハビリテーション・生活の中での活動が必要であると考えられるが、そのための支援は十分ではない。難病の方はもちろん難病の方を支援する方々に対し、リハビリテーションを普及啓発するとともに、発症早期から患者教育が行われるような取組の推進が必要である。

また、地域で暮らす難病の方がより良質な生活を送れるよう、在宅生活や社会経済活動等を実施しながら、病期に応じたリハビリテーションの実施や生活上の相談ができるよう、様々な機関と連携し取組を推進していく必要がある。

### 2) 実施結果

#### ①「楽しく笑顔でリハビリ教室」への協力（主催：滋賀県立障害者福祉センター）

例年、滋賀県立障害者福祉センターや地域で展開される教室について、提供するプログラムの内容や参加者の状況変化などについて技術的な支援や助言を行っているが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり教室は開催されず、センターの運営協議会のみ出席をした。

令和4年9月27日（火） 滋賀県立障害者福祉センター運営協議会 出席

#### ②難病リハビリテーション専門相談事業（協力：各健康福祉事務所）

難病はその疾患特性から進行すると日常生活活動に支障をきたし、活動の不活発化が危惧される。そこで、難病の方がより良い在宅生活、社会参加が継続できるよう、各健康福祉事務所において難病リハビリテーション専門相談事業を実施している。当事者や家族からの個別相談に対応し、体操の指導や日常生活における指導、その他リハビリテーションに係る必要な情報提供を行った。

年月日	機 関	内 容
R4.4.15	湖東健康福祉事務所	難病相談（自宅訪問）
R4.7.25	南部健康福祉事務所	難病相談（自宅訪問）
R4.10.14	湖北健康福祉事務所	難病相談（自宅訪問）
R4.10.14	南部健康福祉事務所	難病相談（自宅訪問）
R5.3.20	大津市保健所	難病相談（自宅訪問）

### ③その他各機関への協力

年月日	機 関	内 容
R4.5.12	県庁	難病担当者会議出席
R4.12.5	湖西健康福祉事務所	湖西圏域難病対策地域協議会出席
R5.1.31	高島市障がい者相談 支援センター コン パス	難病相談（高島市観光物産プラザ）
R5.2.1	県庁	滋賀県難病対策推進協議会出席
R5.2.2	南部健康福祉事務所	湖南圏域難病対策地域協議会出席
R5.3.23	湖北健康福祉事務所	湖北圏域難病対策地域協議会出席

## （４）福祉用具普及啓発事業

### 1) 目的

退院された患者や地域で暮らす高齢者や障害者が、速やかに生活復帰や社会参加を果し豊かな生活を送るために、福祉用具のさらなる普及啓発を行い、適正に利用されることが必要であると考えられる。

高齢者や障害者が豊かな生活を送れるよう、福祉用具の普及啓発と適正な利用に向け、支援者の知識向上を目的に研修会を実施する。

### 2) 実施結果

令和4年10月20日（木）福祉用具セミナー・展示体験会

（主催：滋賀県立リハビリテーションセンター、社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会、一般社団法人日本福祉用具供給協会滋賀ブロック、滋賀県介護支援専門員連絡協議会）

講 演 「認知症・MCI と福祉用具」

講 師 国立障害者リハビリテーションセンター研究所  
福祉機器開発部長 井上 剛伸 氏

場 所 滋賀県立長寿社会福祉センター

参 加 者 84人

内 容 認知症のある方が抱えている課題、自立や介護者を支援する福祉用具、福祉用具の導入と活用について

## (5) 補装具等適正利用相談支援事業

### 1) 目的

車椅子や装具等の補装具は、身体や生活環境の変化による不適切な使用により、痛みや変形の発生に繋がることから、補装具が使用者において適正に利用されるよう事業を実施する。

### 2) 令和4年度までの事業の経緯

義肢・装具の利用において、当事者や支援者への制度理解の促進や、支給履歴の管理における体制整備を目的に、①専門職向けの講演 ②当事者向けのリーフレットの作成・配布 ③「義肢・装具 管理手帳」の作成・配布 ④アンケートを実施してきた。

### 3) 令和4年度の事業内容

#### ①「義肢・装具 管理手帳」の配布

県内で活動する義肢装具作製業者を対象にした、あらたな追加配布はなかった。

#### ②利用者を対象としたリーフレットの配布

セルフ・チェックシートによる義肢・装具の傷み具合や不適合の確認、適切な時期に申請ができるよう支給までの流れを記載したリーフレットの、義肢装具作製業者による利用者への手帳配布時に併せたあらたな追加配布はなかった。

#### ◆「義肢・装具 管理手帳」



#### ◆「利用者を対象としたリーフレット」



### 4) 事業の今後について

「義肢・装具管理手帳」が有効に継続した活用ができるよう、義肢装具作製業者あてに事業の効果や課題についてのアンケートを実施し、今後の管理手帳の内容や扱い方の参考とする。

## (6) 通所介護事業所に対する運動機能及び生活機能向上支援事業

### 1) 目的

通所介護事業所で実施される機能訓練において、リハビリテーション専門職の配置が少ないために、生活機能向上につながるプログラムの立案や実施に不安を感じている事業所が多い状況にある。

通所介護事業所において、利用者の生活機能や生活の質（QOL）の維持・向上につながるサービスが提供されることを目的に事業を実施する。

## 2) 事業の内容

リハビリテーション専門職が事業所を訪問し、疾患特性の理解や評価・プログラムの立案等について相談に応じ、必要に応じて研修会等を実施する。

## 3) 課題及び事業の方向性

平成 30 年度の介護報酬改定により、事業所とリハビリテーション専門職の連携を評価する加算等が創設されたが、県内では当該加算を算定している事業所は僅かである。一方で、様々な団体において、リハビリテーション専門職が他職種や他機関へ関与していく取り組みが進められているため、そういった取り組みが県内で均一に安定的に進められるための体制づくりが求められている。

## (7) 地域の学校に就学する障害のある児童への支援事業

### 1) 目的

世界保健機構（WHO）は「リハビリテーションは能力低下の改善のみでなく、高齢者や障害者の社会統合（インクルーシブ）の達成をも目指すもの」と定義している。

滋賀県立リハビリテーションセンター（以下「当センター」）では、高齢者、障害児・者のインクルージョンをめざし「地域包括ケアシステム」「地域共生社会」の構築実現に向け、すべての人が役割を担い、それを遂行できるよう各関係機関と連携しながら事業を進めているところである。

教育の現場でも、インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進が図られており、障害のある児童生徒等が十分な教育を受けられる環境を構築するための取組が行われている。

文部科学省においては、特に肢体不自由児の障害の重度化・重複化、多様化等に応じた適切な教育を行うため、特別支援教育の充実を図るべくインクルーシブ教育システム推進事業のなかで外部専門家（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等）との連携、活用を促している。

この活動は特別支援学校への支援から始まったものであるが、活動は地域の学校へも広げられている。

外部専門家の活用は「教員の児童の捉えの変化」「指導・支援の変化」等教員の専門性の向上、指導方法等の改善につながっているとの報告もある。

県内の特別支援学校へは既に理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の関与があることから、当センターでは理学療法士・作業療法士が地域の学校の特別支援学級を訪問し、在籍する児童の障害を評価したうえで、担当教諭に児の障害特性に応じた教育場面における助言を行うことにより、教諭が児の障害理解を深め、それによる指導の向上や指導方法の改善、さらに児の学校生活が充実するように取り組むものである。

## 2) 実施主体

滋賀県立リハビリテーションセンター

### 3) 実施期間

令和4年9月～令和5年3月末日（申込みについては令和4年6月～11月末、評価訪問は12月末までとする。1～3月に必要に応じて再相談・再評価を行い確実な問題解決を図る。）

### 4) 対象

県内小中学校の特別支援学級在学中で、肢体不自由により学習活動に問題を生じている児童生徒の担当教諭および特別支援コーディネーター

（この事業は学校・教諭に対する支援であり、児童生徒に対する治療を目的とするものではない。）

### 5) 事業の内容（支援の流れ）

#### ①対象児童が在籍する学校が当センターへ申し込みを行う。

電話にて当センターに連絡。その後、申込用紙に必要事項を記入のうえ、当センターにFAXまたは電子メールにて申し込む。その際、学校は事前に対象児童の保護者から事前申し込みに対して了解を得ておくこととする。

#### ②状況確認と訪問日程の調整

当センターから担当教諭に対して状況確認と訪問に係る日程調整等打合せを行う。

#### ③訪問チーム

滋賀県立リハビリテーションセンター 事業推進係職員（理学療法士、作業療法士）

#### ④訪問時の取組

##### ・現状の把握

現状の学習環境、学習課題の内容・提供方法の把握と、それに対する児童の適応状況から、現在の機能・能力に対する評価を行い、課題を整理する。

##### ・課題解決に向けた具体的方法の検討と提案

現在の機能・能力に応じた課題の選択・その提示方法や、今後獲得が期待できる能力・機能を引き出す方法を担当教諭と共に検討する。この際、以降の学習計画の参考となるよう、疾患によってはその障害特性の情報提供を行う。

学校でできる具体的な環境調整や対応方法を明らかにし、教授の方法を検討する。（必要に応じて学習道具の改造の検討等も含む。ただし、これにかかる費用は学校および対象児の個人負担とする。）

#### ⑤提案書の送付

訪問した職員から学校へ提案書の送付（訪問後約2週間程度内）

## ⑥介入の実践

対象児童の担当教諭による提案事項の実践  
(2か月を目途に提案事項を担当教諭が実践)

## ⑦担当教諭からの報告

提案した内容を学校において2か月程度実践した後、担当教諭はその経過報告書(様式2)を当センターへ送付する。

## ⑧再評価

経過報告書の内容を精査し、不具合などがあれば再度訪問し再評価・再提案する。

## ⑨報告

年度末に取組を県教育委員会特別支援教育課および訪問学校所管の市町教育委員会に報告する。

## 6) 実施結果

### 1 校実施

学校と関係機関(発達支援センター)と当センターとの3者でオンラインケース検討会を実施し進学に向けた現在の課題を整理した。

## 7) 事業の方向性

学校の困りごとの把握や支援方法は訪問に限らず柔軟に対応することが必要である。また、関係機関をつないでいく事も当センターに求められている。

## (8) 「地域共生社会」を実現するためのリハビリテーション人材育成プロジェクト

### 1) 目的

近年、年齢や障害の有無等にかかわらず、すべての人が、その人らしく、それぞれの役割を持ちながら生活できるよう、地域・暮らし・生きがいを共に創り高め合うことができる地域共生社会の実現を目指した取組が求められている。

一方で、地域リハビリテーションとは、あらゆる人々が、住み慣れたところで、そこに住む人々とともに、一生安全に、生き生きとした生活が送れるよう、医療や保健、福祉および生活にかかわるあらゆる人々や機関・組織がリハビリテーションの立場から協力し合って行うすべての活動を言い、地域リハビリテーションの推進は、地域共生社会の実現に向けた1つの方策となっている。

今回、身近な地域で、地域リハビリテーションの視点を活かした、子どもから高齢者までを対象とした、地域共生社会、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組が進められるよう、①地域で活躍するリハビリテーション専門職の育成【地域リハビリテーション人材育成事業】(平成29年度～)、②圏域モデル事業の展開(平成30年度～)、③リハビリテーションの理解促進(平成30年度～)を実施する。

## 2) 人材育成協議会の開催

### ①人材育成協議会の目的

滋賀県立リハビリテーションセンターが実施する地域リハビリテーション人材育成事業を行うにあたり、専門的見地から有識者等との意見交換を行うことを目的に、地域リハビリテーション人材育成協議会を設置

### ②令和4年度開催の状況

令和4年度 プロジェクト報告書送付

## 3) 地域リハビリテーション人材育成事業

### ①本研修事業の目的

近年、高齢者、障害者、児童等への総合的な支援体制の構築や地域包括ケアシステムの構築に向けてリハビリテーション専門職の専門性が強く求められている。一方、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士などのリハビリテーション専門職は教育課程において、「障害や疾病」に関する専門性を持っているが、地域包括ケアシステムなどの地域リハビリテーションの推進に必要な「地域資源など現状の理解」や「地域とのネットワーク構築」、そして地域でその専門性を活かす「コーディネート」に関する教育を受けているとは言い難い。

そこで、地域リハビリテーションを推進するために、リハビリテーション専門職が自らの“地域”を理解し、業務を行う上で必要となる基礎的な知識や技術を習得することにより、地域住民がどのライフステージにおいても住み慣れた場所で暮らし続けることができる地域づくりに寄与できるリハビリテーション専門職の育成を目的に事業を実施する。

### ②本研修の趣旨

本研修の趣旨は、下記の知見の理解および習得である。

1. 地域共生社会と、その中でのリハビリテーション専門職の役割について
2. 滋賀県内で実施されている地域共生社会に向けた様々な取組について
3. 地域リハビリテーションを推進するために求められる能力について
4. 地域課題の把握とその解決策の提案について

### ③研修構成と概要

本研修は、以下の4部で構成した。

- I. 地域共生社会に求められるリハビリテーション専門職
- II. 地域リハビリテーションを推進する地域資源とその現状
- III. 地域リハビリテーションの推進に求められる能力
- IV. 地域リハビリテーションの推進に向けた実践

#### 1. 実施主体および共催

主 催 滋賀県立リハビリテーションセンター

共 催 公益社団法人滋賀県理学療法士会  
一般社団法人滋賀県作業療法士会  
滋賀県言語聴覚士会

2. 公募期間

令和4年5月16日（月）～令和4年6月17日（金）

3. 日程

令和4年7月22日（金）～令和5年3月5日（日）  
（上記期間中のうち全13回）

4. 定員

15名程度

5. 受講対象者

下記（Ⅰ）～（Ⅲ）のすべてを満たすもの

（Ⅰ）理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等として3年以上の経験を有し、  
県内で勤務している者

（Ⅱ）地域リハビリテーションの推進に寄与する意欲がある者

（Ⅲ）所属機関から推薦および承諾を受けた者

#### ④実施結果の概要

1. 応募者数 18名 (すべての者を受講可と決定した)

(I) 二次医療圏別参加者内訳

圏域名	人数	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	その他
大津	4	3	1	0	0
南部	4	0	4	0	0
甲賀	2	2	0	0	0
東近江	5	1	4	0	0
湖東	0	0	0	0	0
湖北	2	1	0	1	0
高島	1	0	1	0	0
合計	18	7	10	1	0

(II) 勤務機関種別参加者内訳

勤務機関	参加者数
病院	12
老人保健施設	3
通所介護事業所	2
行政	0
その他	1

2. 受講者の出席率

93.2% (第1回～第13回)

3. 研修受講者の理解度・実践度・満足度

以下のとおりの数値とし、それぞれの数値は各回の参加者の平均値を研修形式ごとに平均したものである。

項目は理解度(1理解できなかった～5よく理解できた)、実践度(1活かさない～5すぐに活かせる)、満足度(1不満～5大変満足)の3つである。

(I) 第1回～第5回、第8回～第13回(講義) (II) 第6回～第7回(見学実習)

理解度	実践度	満足度
4.17	3.93	4.42

理解度	実践度	満足度
4.72	3.79	4.85

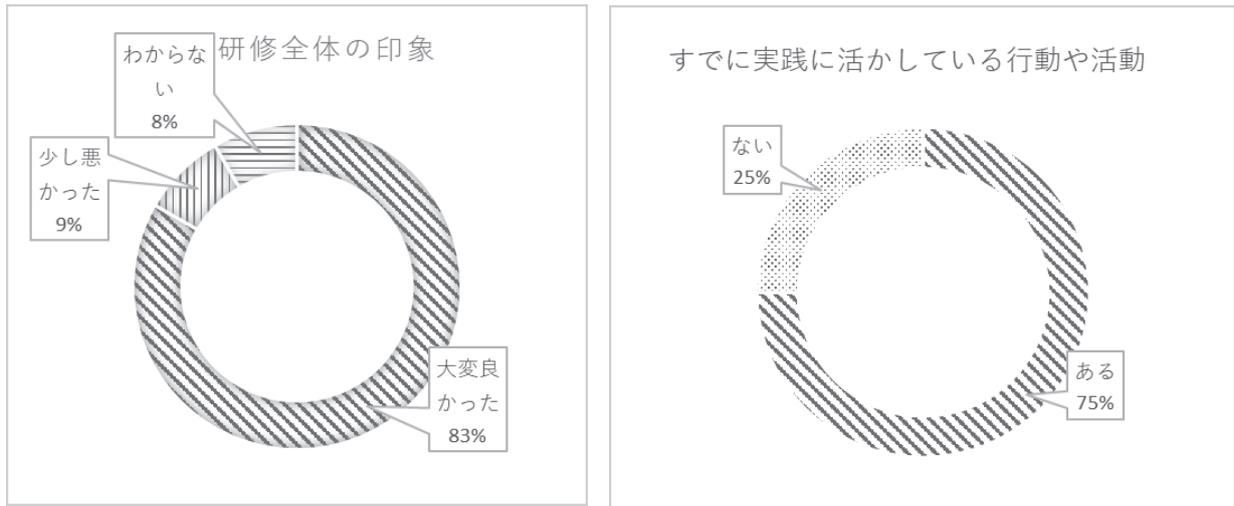
4. 修了者数(率)

令和4年度受講者の修了者数 17名(うち、過年度未修了の修了者数1名)

令和4年度の研修受講応募者に対する研修修了者割合は88.9%

## 5. 受講者の研修全体を通じての印象（事後アンケートより）

研修全体を通じての印象（N=12 回収率 70.0%）



### ⑤事業の考察と方向性

- ・令和4年度も15名の定員に対して、18名の受講希望があったことは、地域づくりや地域リハビリテーションに関心のあるリハビリテーション専門職（以下「リハ専門職」）が多く存在すると考えられた。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大を考慮し、見学実習以外の全ての講義・演習をオンラインで行ったが、受講者の満足度は例年並みに高かったため、一定の学習効果は達成できたものと考えられる。
- ・今後、病院や介護保険事業所以外での実践を普及していくためには、講義等の知識を踏まえたOJT等が必要だと思われる。そのため、今後は研修修了生のフォローアップ支援を充実させていく必要がある。
- ・また、このようなりハ専門職の人材育成事業を通じて、関係団体や関係機関が実施する既存の研修プログラム等と調整しながら、リハ専門職の系統立てた人材育成システムを確立する必要がある。

#### 4) 地域リハビリテーションフォローアップ研修

地域リハビリテーション人材育成研修修了者が、実際の地域リハビリテーションの推進に資する取組報告、修了者自身が実施したい取組報告を共有し、修了者同士が話し合う場、またアドバイザーの助言から具体的な実践の一助となることを目的とし研修会を開催した。

日時	テーマ	参加者数
4月19日	障害者スポーツ	15
5月17日	産業リハ	20
6月21日	職場内教育って？	20
7月14日	統計処理	10
7月15日	県内視察 (滋賀県障害者福祉センター・むれやま荘・ 精神福祉センター・福祉用具センター)	9
8月19日	苦手な人の対応	13
9月13日	学会発表しませんか？	4
9月20日	CANVAの会	7
10月12日	現地視察 (あいとう福祉モール)	9
10月28日	コミュニケーション支援 デジ滋賀 (OriHime デモンストレーション)	10
2月18日	障がい者スポーツ視察 (皇子山)	5
2月21日	障がい者スポーツ報告会	21
2月24日	コミュニケーション支援 デジ滋賀 (アップイットデモンストレーション)	10
2月26日	障がい者スポーツ視察 (福祉センター)	6

合計 159 名

#### 5) 地域リハビリテーションフォローアップ研修 リーダーセミナー

目的：現在もしくは近い将来に管理職として期待されるリハビリテーション医療職が、多職種チーム医療を効果的なマネジメントですすめ、住民の健康向上に組織の成果を通じて貢献することを目的とする。今回はスタートアップ部分の研修会を開催する。

目標：参加者が、組織の成果に必要な戦略的な人材育成や制度の活用などについて、外部・内部環境にかかるそれぞれの課題解決プロセスを発展させ、解決策立案まで実施できる。

講師：小田 絵里子 氏 (株式会社 日立アカデミー)

1 回目	
日 時	令和5年2月15日（水）18時～19時
場 所	Zoom ミーティングを利用した Web 研修
参加者数	38 名
内 容	人材育成とは何をする事なのか <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昨今の企業内人材教育のトレンド</li> <li>・ 育成のために指導者が行うべきことは？</li> </ul> （技術提供やスキルトレーニング以外に指導者が実施すべきこと）

2 回目	
日 時	令和5年2月28日（火）18時～19時
場 所	Zoom ミーティングを利用した Web 研修
参加者数	38 名
内 容	パワーハラスメントのラインとは <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事例から考えるハラスメントケース</li> <li>・ 指導する立場がハラスメントに陥らないために留意すべきこと</li> </ul> （心理的安全性の考え方より）

3 回目	
日 時	令和5年3月18日（土）13時～15時30分
場 所	Zoom ミーティングを利用した Web 研修
参加者数	35 名
内 容	キャリアプランを考えるために <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業内教育における「キャリア研修」増加の背景</li> <li>・ キャリアを考えるための4つの領域</li> </ul> （キャリアサバイバル・キャリアアンカー・ブランドハプンスタンスセオリー・周囲との対話）

6) 地域リハビリテーション中核人材による地域における障害者スポーツの活性化に向けた協働事業

趣旨（目的）：スポーツを通じて障害のあるなしにかかわらず、すべての人が楽しめる場、地域づくりを实践する総合型地域スポーツクラブ等の活動への参画をとおして、当センターで実施する地域リハビリテーション人材育成研修修了者の地域活動への参画を促進する。

参 加 者：7名（応募者8名）

## オリエンテーション

オリエンテーション	
日 時	第1回 令和4年8月29日(月) 18時00分～20時00分 第2回 令和4年8月31日(水) 19時00分～21時00分
場 所	Zoom ミーティングを利用した Web 研修
参加者数	第1回5名、第2回4名
内 容	<p>第1回</p> <p>「令和4年度地域リハビリテーション中核人材による地域における障害者スポーツの活性化に向けた協働事業」</p> <p>講師：滋賀県立リハビリテーションセンター 事業推進係 係長 田所</p> <p>「総合型地域スポーツクラブとは」 &lt;事例紹介&gt;</p> <p>講師：NPO 法人 YASU ほほえみクラブ クラブマネージャー 外田 順一 氏</p> <p>第2回</p> <p>「障がい者スポーツ場面に参加する心構えについて～私見です～」</p> <p>講師：滋賀県理学療法士会 石井 隆 氏</p> <p>事業概要について</p> <p>講師：滋賀県立リハビリテーションセンター 事業推進係 乙川</p>

### 活動実践（活動日及び参加人数）

YASU ほほえみクラブ（各3人）：9/29～10/20、12/1～12/15（毎週木曜、各3回）

レインボークラブ（2人）：9/24～1/21(月1回、計5回)

こうかサスケくらぶ（2人）：9/16（金）、9/27（火）（計2回）

### ミーティング

開催日時：①令和4年10月29日（土） 18：00～20：00

参加者：6名

### 研修会

研修会	
日 時	第1回 令和5年1月8日(日) 18時00分～20時00分 第2回 令和5年1月14日(土) 19時00分～21時00分
場 所	Zoom ミーティングを利用した Web 研修
参加者数	第1回 14名、第2回 15名
内 容	<p>第1回</p> <p>「知的を含む発達障がいのひとの特性と留意点、スポーツの捉え方について」</p> <p>講師：立命館大学 スポーツ健康科学部 准教授 永浜 明子 氏</p> <p>第2回</p> <p>「精神障がいの人々の特性と留意点、個と集団の捉え方について」</p> <p>講師：滋賀県作業療法士会 加藤 郁子 氏</p> <p>「障害者スポーツに関する諸施策」</p> <p>講師：県庁 スポーツ課 村田 亮 氏</p>

## 報告会

開催日時：令和 5年 2月 21日（火）19：00～21：00

場 所：Zoom ミーティングを利用した報告会

講 師：5人

参加者：21名

## 連絡調整会議

### 第1回

開催日時：令和4年11月30日（水）12：00～14：00

場 所：Zoom ミーティングを利用した Web 会議

参加者：5名

### 協議事項

- ・地域リハビリテーション中核人材による地域における障害者スポーツの活性化に向けた協働事業について（進捗状況）
- ・事業参加者から出た主な意見について
- ・研修会について
- ・その他

### 第2回

開催日時：令和5年3月1日（水）13：30～15：30

場 所：Zoom ミーティングを利用した Web 会議

参加者：5名

### 協議事項

- ・地域リハビリテーション中核人材による地域における障害者スポーツの活性化に向けた協働事業について（今年度報告）
- ・来年度の事業の進め方について
- ・その他

## 連絡調整会議委員

学識経験者 立命館大学 スポーツ健康科学部 准教授 永浜 明子 氏

関係団体 公益社団法人滋賀県理学療法士会 理事 石井 隆 氏

滋賀県障害者スポーツ協会 主査 伊勢坊 美喜 氏

公益財団滋賀県スポーツ協会 事務局本部生涯スポーツ担当

クラブアドバイザー 大橋 寛治 氏

一般社団法人滋賀県作業療法士会 副会長 加藤 郁子 氏

NPO 法人 YASU ほほえみクラブクラブマネージャー

野洲川河川公園公園長 外田 順一 氏

### オブザーバー

行 政 滋賀県文化スポーツ部スポーツ課 主任主事 村田 亮 氏

滋賀県健康寿命推進課 主査 宮本 昌寛 氏

## 7) その他

地域リハビリテーション人材育成研修修了者の活動の支援と調整、研修評価等を行うために、以下の取組を実施した。

- ・地域リハビリテーション人材育成研修修了者への活動調査

## (9) 「聴こえの講演会」事業

### 1) 目的

3月3日の「耳の日」を記念して、聴こえの仕組みや補聴器・人工内耳の役割を理解し、耳の健康について関心を高める機会とする。

### 2) 講演内容

- ①開催日時 令和5年3月21日(火・祝) 14:00~15:50
- ②場所 滋賀医科大学 リップルテラス2階
- ③対象 補聴器装用者 聴こえにくさや難聴のある方 聴こえに関心のある方  
医療・福祉関係者 等
- ④主催 滋賀県立リハビリテーションセンター  
国立大学法人 滋賀医科大学  
日本耳鼻咽喉科・頭頸部外科学会滋賀県地方部会
- ⑤参加者数 55名
- ⑥内容 講演「きこえのしくみと難聴」  
講師 滋賀医科大学耳鼻咽喉科・頭頸部外科 松本晃治 氏  
講演「補聴器の上手な選び方と使い方」  
講師 滋賀医科大学耳鼻咽喉科・頭頸部外科 安本景太 氏  
講演「最新の人工聴覚器について」  
講師 滋賀医科大学耳鼻咽喉科・頭頸部外科 神前英明 氏

## (10) 回復期リハビリテーション連携強化事業

### 1) 目的

地域医療構想において、リハビリや在宅復帰に向けた回復期リハビリテーション病床等の需要がますます見込まれていることと併せて、全ての病院や事業所において地域包括ケアを意識した地域への展開が求められている。一方で、医師や専門職等の不足、患者の高齢化・重症化・複雑化への対応等の課題も生じていることから、質的確保の必要性がある。

このため、回復期リハビリテーションの中核を担う回復期リハビリテーション病棟を中心に質的向上に取り組めることを目的として、事例検討や課題検討の機会を設ける。

### 2) 実施主体

回復期リハビリテーションに携わる病院や事業所  
滋賀県立リハビリテーションセンター

### 3) 対象

回復期リハビリテーションを提供する病院および事業所の従事者

### 4) 内容

- ①回復期リハビリテーションに関わる事例検討会等の実施
- ②回復期リハビリテーション連携強化に係る課題検討会の実施
- ③その他、事例検討や情報交換を踏まえ、必要と考えられる実態の把握
- ④取り組みに必要と思われる先進地の情報収集等

### 5) 事業の方向性

滋賀県内では急性期、回復期、生活期の連携に係る研修等は圏域単位では開催されているが、回復期リハビリテーションに係る教育や情報共有の場はない。

回復期リハビリテーション病床を有する医療機関同士のネットワークを構築し相互の情報連携が促進され診療の質的向上を図る体制作りを進めていく必要がある。



更生相談係業務の  
実施状況



身体障害者更生相談所は、身体障害者の更生援護の推進のため、市町村が身体障害者に対して援護を実施するうえでの専門的技術的部分を担当する機関である。

業務内容として、補装具の判定、自立支援給付（更生医療）の支給決定にあたる協力・援護、および障害者支援施設への入所にかかる連絡調整などを行う。

## 1. 相談実施状況

### 【相談内容別】

令和4年度に相談を実施した実人員数は2,698人で、令和3年度に比べ39人増（1.5%）である。

取扱件数は2,803件で、前年度に比べ72件増（2.6%）であり、相談内容では更生医療が2,085件（74.4%）で多くを占め、次いで補装具の611件（21.8%）である。

（単位：件）

	実人員	更生医療	補装具	手帳	職業	施設	生活	その他	計
来所	2,665	2,085	578	0	0	12	0	95	2,770
巡回	33	0	33	0	0	0	0	0	33
計	2,698	2,085	611	0	0	12	0	95	2,803

## 2. 判定実施状況

### 【判定内容別】

令和4年度に判定を実施した実人員数は2,572人で、令和3年度に比べ86人増（3.5%）である。

取扱件数は2,635件で、前年度に比べ135件増（5.4%）であり、相談件数（更生医療・補装具の計）2,696件の97.7%である。

判定内容は更生医療及び補装具のみであり、更生医療が78.7%を占める。

（単位：件）

	実人員	更生医療	補装具	手帳	職業	施設	生活	その他	計
来所	2,569	2,074	558	0	0	0	0	0	2,632
巡回	3	0	3	0	0	0	0	0	3
計	2,572	2,074	561	0	0	0	0	0	2,635

### 3. 市町別判定実施状況

#### (1) 更生医療（市町別 障害別）

判定実施件数 2,074 件のうち、障害別では肢体不自由が 822 件（39.6%）で最も多く、次いで心臓機能障害の 638 件（30.8%）、腎臓機能障害 588 件（28.4%）であり、3つで全体の 98.7%を占める。

市町別の判定件数では大津市が最も多く 564 件(27.2%)、次いで長浜市 304 件(14.7%)、東近江市 217 件（10.5%）である。郡部全体が判定件数に占める割合は 5.3%である。

市町別の特徴では、肢体不自由の割合が高いのは、東近江市（60.8%）、長浜市(60.5%)、米原市（54.2%）である。また、割合が低いのは多賀町（11.1%）である。

心臓機能障害の割合が高いのは甲良町（50.0%）で、腎臓機能障害の割合が高いのは豊郷町（60.0%）である。

（単位：件）

市町名	視覚障害	聴覚障害	音声・言語咀嚼機能障害	肢体不自由	心臓機能障害	腎臓機能障害	免疫機能障害	肝臓機能障害	計
大津市	1	2		182	207	171		1	564
彦根市		1		41	23	44	1		110
長浜市				184	61	59			304
近江八幡市			2	47	44	28	1		122
草津市				34	52	57	1		144
守山市				12	30	28	1	1	72
栗東市			2	23	24	22		1	72
甲賀市		1		18	29	27			75
野洲市				9	19	15	1		44
湖南市				19	22	20	2	1	64
高島市			1	22	21	26			70
東近江市		2		132	45	38			217
米原市			1	58	28	20			107
市部計	1	6	6	781	605	555	7	4	1,965
日野町		1		13	8	6			28
竜王町				8	9	5			22
愛荘町				13	5	12		1	31
豊郷町				2		3			5
甲良町				4	7	3			14
多賀町				1	4	4			9
郡部計	0	1	0	41	33	33	0	1	109
合計	1	7	6	822	638	588	7	5	2,074

(2) 補装具 (市町別 障害別)

判定実施件数 561 件のうち、肢体不自由が 305 件 (54.4%)、次いで聴覚障害の 241 件 (43.0%) である。

市町別の件数では、大津市が最も多く 138 件 (24.6%)、次いで近江八幡市の 57 件 (10.2%)、東近江市の 47 件 (8.4%) である。

郡部全体の合計は 43 件で全体の 7.7% である。

市町別の特徴では、肢体不自由の割合が高いのは、多賀町 (100%) で、聴覚障害の割合が高いのは、彦根市 (58.5%)、近江八幡市と高島市 (52.6%) である。

(単位：件)

市町名	視覚障害	聴覚障害	音声・言語咀嚼機能障害	肢体不自由	心臓機能障害	腎臓機能障害	免疫機能障害	肝臓機能障害	呼吸機能障害	難病等	計
大津市		57		77						4	138
彦根市		24		17							41
長浜市		13		19					1	1	34
近江八幡市		30		26						1	57
草津市		18		23						1	42
守山市		19		19							38
栗東市		9		18							27
甲賀市		12		8						3	23
野洲市		4		7						1	12
湖南市		11		12						1	24
高島市		10		9							19
東近江市		23		24							47
米原市		2		13							15
市部計	0	232	0	272	0	0	0	0	1	12	517
日野町	1	2		4							7
竜王町		3		6							9
愛荘町		3		12							15
豊郷町		1		4							5
甲良町		0		2						1	3
多賀町		0		4							4
郡部計	1	9	0	32	0	0	0	0	0	1	43
府		0		1							1
県		0		0							0
他府県計	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
合計	1	241	0	305	0	0	0	0	1	13	561

(3) 補装具 (市町別 種目別)

種目別のべ判定件数 642 件のうち、補聴器の判定件数が最も多く 238 件 (37.1%) で、そのうち大津市が 23.9%、近江八幡市が 12.2% を占める。

次いで多いのは車椅子で 110 件 (17.2%)、そのうち大津市が 27.3% と占める。3 番目に多いのは短下肢装具 93 件 (14.5%)、4 番目に多いのは座位保持装置 59 件 (9.2%) である。

4 種目の合計は 500 件で全体の 77.9% を占める。

(単位：件)

市町名	義手	義足	長下肢装具	短下肢装具	その他下肢装具	靴型装具	体幹装具	上肢装具	座位保持装置	眼鏡	補聴器	車椅子	電動車椅子	歩行器	重度意思伝達装置	起立具	座位保持椅子	その他	計	相談人員
大津市	1	2		28	4	8	3	2	17		57	30	3	1	2	1	8	3	170	128
彦根市			1	2	1				4		24	4		3	1		1	3	44	39
長浜市			1	6					3		13	8	1		1		2	1	36	30
近江八幡市		1		6	2	4	1		3		29	8		1	1		3		59	46
草津市		2	1	8	4				1		18	8		2			2	2	48	34
守山市				11					3		19	5	1			1	3	1	44	35
栗東市			2	3					8		8	6	3			1	4	3	38	23
甲賀市				2	2			1	2		13	7							27	23
野洲市		1		2					2		4	3	1		1				14	9
湖南市		1		4	8				1		10	4					1	1	30	21
高島市		1	1	3							10	4		1					20	19
東近江市	1	1		10					5		22	8	1	1			4	2	55	45
米原市	1	2			1				3		2	7	2						18	10
市部計	3	11	6	85	22	12	4	3	52	0	229	102	12	9	6	3	28	16	603	462
日野町				1					2		2	3					1		9	7
竜王町				2					2		3	1					1		9	6
愛荘町				2					1		3	1					1	1	9	12
豊郷町		1							2		1	1							5	3
甲良町												2							2	3
多賀町		1		3															4	4
郡部計	0	2	0	8	0	0	0	0	7	0	9	8	0	0	0	0	3	1	38	35
府													1						1	1
県																			0	0
他府県合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1
合計	3	13	6	93	22	12	4	3	59	0	238	110	13	9	6	3	31	17	642	498

(4) 補聴器 (市町別 種目別)

補聴器の判定件数は、238 件である。

種目別の判定状況については、耳かけ型が215 件で、種目別全体の合計 220 件の 97.7%を占める。重度難聴用の 37 件に対し、高度難聴用は 178 件でおよそ 4.8 倍である。

(単位：件)

市町名	種目別						付属品		判定件数	両耳 装用 (人)	実人数
	高度難聴用		重度難聴用		耳あな型	骨伝導・ 軟骨伝導 式	補聴 システム	イヤ モールド のみ			
	ポケット型	耳かけ型	ポケット型	耳かけ型							
大津市	1	42		12			4		57	2	57
彦根市		18		2			3		24		24
長浜市		9	1	2			2		13	1	13
近江八幡市		25		1			3		29		29
草津市		15		1			3		18	1	18
守山市		14		3			2		19		19
栗東市		6		3					9	1	8
甲賀市	1	6		4			1		13		12
野洲市	1	2		1					4		4
湖南市		7		2	1			1	11	1	10
高島市		7		3					10		10
東近江市		20		1			1		22		22
米原市				1					2		2
市部計	3	171	1	36	1	0	19	1	229	6	228
日野町		2							2		2
竜王町		3							3		3
愛荘町		2		1					3		3
豊郷町							1		1		1
甲良町											
多賀町											
郡部計	0	7	0	1	0	0	1	0	9	0	9
合計	3	178	1	37	1	0	20	1	238	6	237

(補聴器と補聴システムの同時支給 1 件あり)

#### 4. 年度別判定実施状況

##### (1) 更生医療 (年度別 障害別)

令和4年度における判定実施件数は2,074件で、令和3年度に比較して170件(8.9%)増である。

割合が増加した主なものとして聴覚障害(250%)、音声・言語咀嚼機能障害(200%)、肢体不自由(19.0%)があり、減少したものは、免疫機能障害(△50%)である。

(単位：件)

年度	視覚障害	聴覚障害	音声・言語咀嚼機能障害	肢体不自由	心臓機能障害	腎臓機能障害	免疫機能障害	肝臓機能障害	直腸小腸障害	計
H25	0	2	7	837	512	522	18	2	0	1,900
26	0	2	7	981	590	585	18	8	0	2,191
27	0	4	5	915	666	633	16	2	0	2,241
28	0	5	8	857	606	597	17	3	0	2,093
29	0	1	10	782	595	599	18	2	0	2,007
30	0	5	5	755	568	548	14	7	0	1,902
R1	0	2	2	910	580	566	19	3	0	2,082
2	0	6	6	841	627	601	15	1	0	2,097
3	0	2	2	691	634	557	14	4	0	1,904
4	1	7	6	822	638	588	7	5	0	2,074

##### (2) 補装具 (年度別 種目別)

令和4年度におけるのべ判定件数は642件、相談実人員数は498件で、令和3年度に比較して判定件数は81件減(△11.2%)、実人員数は84人減(△14.4%)である。

種目別において、令和3年度に比較して増加の割合が高い主なものは、その他(180%)、靴型装具(140.0%)、その他下肢装具(46.7%)である。また、令和3年度と比較して減少した割合の高いものは、電動車椅子(△56.7%)、車椅子(△22.0%)、補聴器(△15.9%)である。

(単位：件)

年度	義手	義足	長下肢装具	短下肢装具	その他下肢装具	靴型装具	体幹装具	上肢装具	座位保持装置	眼鏡	補聴器	車椅子	電動車椅子	歩行器	重度意思伝達装置	起立保持具	座位保持椅子	その他	計	相談実人員
H25	3	19	9	102	16	13	1	2	106	1	240	201	31	14	6	8	23	3	798	658
26	3	20	5	107	17	13	1	5	124	1	241	173	39	12	7	9	33	6	816	697
27	4	12	11	136	19	20	2	9	87	0	205	198	26	21	7	11	27	19	814	661
28	2	16	14	127	34	31	6	4	101	1	184	178	18	19	6	12	46	29	828	637
29	0	23	20	111	17	10	2	5	102	0	243	198	23	8	4	10	24	21	821	686
30	1	16	25	65	16	11	4	3	83	0	242	123	15	7	6	6	15	14	652	562
R1	6	15	16	83	13	13	1	7	54	0	231	142	22	3	7	6	23	11	653	554
2	2	12	18	101	10	11	3	1	78	0	246	147	17	9	4	5	28	15	707	590
3	2	12	8	85	15	5	2	8	64	0	283	141	30	19	5	9	29	6	723	582
4	3	13	6	93	22	12	4	3	59	0	238	110	13	9	6	3	31	17	642	498

5. 来所・巡回相談実施状況

甲賀、東近江、湖北、高島地域での巡回相談の利用はない状況である。  
令和4年度における自宅や学校等への訪問件数は30件である。

(単位：件)

年 月	来 所		巡 回															合 計		訪 問	
	南部地域		大津地域		甲賀地域		東近江地域		湖東地域		湖北地域		高島地域								
	肢 体	聴 覚	肢 体	聴 覚	肢 体	聴 覚	肢 体	聴 覚	肢 体	聴 覚	肢 体	聴 覚	肢 体	聴 覚	肢 体	聴 覚	肢 体	聴 覚	肢 体	聴 覚	
R4年 4月																	0	0	1		
5月																	0	0			
6月									1								1	0	4		
7月			1														1	0	3		
8月																	0	0	5		
9月																	0	0	3		
10月																	0	0			
11月																	0	0		1	
12月																	0	0	6		
R5年 1月																	0	0	3		
2月																	0	0			
3月			1														1	0	4		
合 計	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	29	1	

6. 障害者支援施設入所（利用）調整状況

①月別 申込・調整

(単位：件)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
申込	新規	2	0	2	1	1	2	0	0	0	2	1	2	13
	変更	6	2	0	1	0	1	5	10	4	2	0	4	35
調整		2	0	0	0	1	1	1	1	1	0	3	2	12
計		10	2	2	2	2	4	6	11	5	4	4	8	60

(申込：市町からの申込依頼、調整：施設からの調整依頼)





リハビリテーションセンター

医療部門の状況



## 1. 医療部門業務の実績

滋賀県立総合病院リハビリテーション科が医療部門を担っている。

平成 18 年 6 月に回復期リハビリテーション病棟を 20 床で開設、その後、平成 20 年 2 月に 40 床に増床した。滋賀県立総合病院が、新型コロナウイルス感染症患者受け入れ医療機関として病床転換を行い、その対応のため令和 3 年 1 月から回復期リハビリテーション病棟は一時休止した。令和 4 年 7 月に、病院の方針により、回復期リハビリ病棟は閉鎖された。

県内の、回復期リハビリテーションを終えて、さらに社会への再統合を目指してリハビリテーション医療が必要な方、また、進行性の疾患などで、生活機能の低下にともないリハビリテーション医療や環境調整などが必要な方などに、外来での診療および療法の提供、また短期入院での集中的な療法の提供を行っている。

### ○リハビリテーション科外来受診者数

(単位はのべ人)

平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
3,376	4,888	6,638	8,475	8,515	8,324	8,375	7,492	6,510	7,208	7,483	7,619	7,584	7,048	5,239	6,716	6,680

### ○リハビリテーション科病棟（回復期リハビリテーション病棟）入院審査会実績

項 目	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
開催回数	50回	75回	81回	92回	87回	86回	85回	86回	89回	85回	79回	83回	89回	82回	66回	-
審査人数	107人	163人	217人	244人	233人	243人	214人	232人	272人	255人	218人	221人	227人	258人	200人	-
入院決定者	84人	148人	212人	194人	194人	221人	206人	228人	272人	254人	217人	219人	224人	255人	199人	-
(うちキャンセル)	5人	20人	34人	48人	26人	13人	13人	22人	29人	23人	36人	21人	28人	25人	24人	-

※他病院より転院および県立総合病院(成人病センター)内の他科より転科にかかる審査件数

### ○リハビリテーション科対応状況（新規相談分）

令和 4 年度に新規に支援部門に寄せられた相談ケース 145 件のうち、リハビリテーション科で対応を行ったのは 57 名であった（外来リハビリテーションを行ったケース：30 名、入院リハビリテーションを行ったケース：6 名）。

#### 対応状況

	令和 3年度	令和 4年度
<b>総相談件数</b>	<b>118</b>	<b>145</b>
<b>対応者数(受診者数)</b>	<b>50</b>	<b>57</b>
<b>外来リハビリテーション     実施者数</b>	<b>34</b>	<b>30</b>
<b>入院リハビリテーション     実施者数</b>	<b>7</b>	<b>6</b>

## 令和4年度受診者（57名）の詳細

### （1）年代別内訳

年 代	人 数
1: 18歳未満	2
2: 18～40歳未満	11
3: 40～65歳未満	24
4: 65歳以上	20
合 計	57

### （2）疾患別内訳

疾 患 名	人 数
1: 脳血管疾患	22
2: 脳外傷	10
3: 神経難病(神経変性疾患)	9
4: その他脳疾患	3
5: 頸髄脊髄損傷	2
6: 骨関節疾患	2
7: その他	9
合 計	57

その他：脳腫瘍摘出術後遺症、頭部外傷後遺症、廃用症候群、CRPS、ジストニア、下肢切断、眼瞼痙縮  
57人のうち高次脳機能障害のある人は23人であった

### （3）受診目的別内訳

受診目的	人 数
1: リハビリ指導	18
2: 復職・復学	14
3: 評価(高次脳・嚙下等)	12
4: ボツリヌス療法	7
5: 書類記載	3
6: 義肢装具の作成	2
7: その他	1
合 計	57

○リハビリテーション科病棟（回復期リハビリテーション病棟）実績

（病床数平成18年6月から20床、平成20年2月から40床）

（令和3年1月から病棟休止（令和4年7月から閉鎖）のため、令和3年度以降の実績はなし。）

（平成18年度から令和3年度）

入院患者数	平成18年度 合計	平成19年度 合計	平成20年度 合計	平成21年度 合計	平成22年度 合計	平成23年度 合計	平成24年度 合計	平成25年度 合計	平成26年度 合計	平成27年度 合計	平成28年度 合計	平成29年度 合計	平成30年度 合計	令和元年度 合計	令和2年度 合計	令和3年度 合計
新規入院患者	80	116	179	197	197	210	189	211	242	222	187	197	200	229	182	-
うち 他院よりの紹介	35	52	80	88	98	88	71	65	70	62	50	53	58	65	36	-
うち 県立総合病院より転科	45	64	99	109	99	122	118	146	172	160	137	144	142	164	146	-

病棟入院患者疾患別内訳	平成18年度 合計	平成19年度 合計	平成20年度 合計	平成21年度 合計	平成22年度 合計	平成23年度 合計	平成24年度 合計	平成25年度 合計	平成26年度 合計	平成27年度 合計	平成28年度 合計	平成29年度 合計	平成30年度 合計	令和元年度 合計	令和2年度 合計	令和3年度 合計
脳血管疾患	48	78	107	90	90	97	103	88	103	100	90	106	97	100	73	-
頸髄・脊髄損傷	5	7	17	20	22	17	10	14	12	12	10	5	7	4	3	-
脳挫傷	2	9	4	10	12	9	8	7	5	11	4	8	10	12	3	-
骨・関節疾患(外傷を含む) (注)	6	16	45	59	57	71	53	79	102	74	53	54	67	79	81	-
難病、その他の疾患	19	6	6	18	16	16	15	23	20	25	30	24	19	34	22	-
合計	80	116	179	197	197	210	189	211	242	222	187	197	200	229	182	-

※新規入院患者の主な疾患別内訳 (注): 大腿骨骨折・人工股関節置換等を含み、頸髄・脊髄損傷は含まない。

病棟カンファレンス	平成18年度 合計	平成19年度 合計	平成20年度 合計	平成21年度 合計	平成22年度 合計	平成23年度 合計	平成24年度 合計	平成25年度 合計	平成26年度 合計	平成27年度 合計	平成28年度 合計	平成29年度 合計	平成30年度 合計	令和元年度 合計	令和2年度 合計	令和3年度 合計
開催数	-	50	47	47	50	49	43	43	44	45	47	47	48	50	40	-
対象患者数(のべ)	81	217	382	331	338	325	305	261	226	250	223	242	236	330	285	-

※リハビリテーション科入院患者にかかる個別検討会

	平成18年度 合計	平成19年度 合計	平成20年度 合計	平成21年度 合計	平成22年度 合計	平成23年度 合計	平成24年度 合計	平成25年度 合計	平成26年度 合計	平成27年度 合計	平成28年度 合計	平成29年度 合計	平成30年度 合計	令和元年度 合計	令和2年度 合計	令和3年度 合計
退院前訪問実施患者数	-	32	57	80	66	48	35	16	27	31	44	34	14	3	4	-
地域連携カンファレンス開催患者数	-	51	78	91	86	93	74	89	105	89	89	89	85	89	110	-

※退院後の生活を円滑に行うための家屋状況調査および地域の支援者との連携会議

病棟退院患者数	平成18年度 合計	平成19年度 合計	平成20年度 合計	平成21年度 合計	平成22年度 合計	平成23年度 合計	平成24年度 合計	平成25年度 合計	平成26年度 合計	平成27年度 合計	平成28年度 合計	平成29年度 合計	平成30年度 合計	令和元年度 合計	令和2年度 合計	令和3年度 合計
退院患者	63	105	167	201	194	207	191	211	240	229	229	193	201	224	211	-
うち 自宅へ退院	52	92	142	180	165	193	170	196	217	209	209	168	178	203	185	-
うち 療養型病院や施設	11	13	25	21	29	14	21	15	23	20	20	25	23	21	26	-

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
3月末現在平均在院日数	64.7日	55.4日	51.2日	61.6日	60.6日	52.7日	59.6日	50.4日
3月末現在入院患者数	17人	25人	37人	33人	33人	35人	34人	34人

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
3月末現在平均在院日数	56.9日	62.3日	67.3日	71.6日	60.5日	46.1日	27.4日	-
3月末現在入院患者数	35人	29人	31人	33人	34人	33人	0人	-





その他の事業



## 1. 専門チーム活動

### (1) 高次脳機能障害チーム

### (2) 難病チーム

新型コロナウイルス感染症拡大のため中止

## 2. ICT を用いたコミュニケーション支援に関すること

障害を抱えていても ICT 機器をうまく活用することで、コミュニケーションを取ることができ。また、更には、今までの仕事を継続することができたり、日常生活の利便性を向上させることができたりする。小児領域では ICT 機器を介すことで子の反応を確認したり、発達を促すことに活用することができたりする。

今後も関係機関と現状や課題の共有を行いながら県内の ICT を用いたコミュニケーション支援のネットワーク形成を進めていく。

※デジ滋賀：県内で ICT を用いたコミュニケーション支援について情報交換、自由な意見交換等を月 1 回行っている任意団体

### 3. 学会等での発表

会名：リハビリテーション・ケア合同研究大会 苫小牧 2022  
会期：令和4年9月29日（木）～10月1日（土）（現地開催+WEB開催）  
会場：グランドホテルニュー王子

「地域共生社会」を実現する地域リハビリテーションプロジェクトの取り組みと展望

梅居奈央<sup>1)</sup> 田所愛理<sup>1)</sup> 乙川 亮<sup>1)</sup> 山原 昌<sup>1)</sup> 澤井のどか<sup>1)</sup> 押谷咲季<sup>1)</sup> 松井拓真<sup>1)</sup>  
川上寿一<sup>1) 2)</sup> 宮本昌寛<sup>3)</sup>

1) 滋賀県立リハビリテーションセンター 2) 滋賀県湖東健康福祉事務所  
3) 滋賀県健康寿命推進課

#### 【はじめに】

リハビリテーション専門職（以下リハビリ専門職）が行政や福祉、教育等の他領域について学び、広い視野をもつ地域リハビリテーション推進の担い手となることをめざし、『「地域共生社会」を実現する地域リハビリテーションプロジェクト』を実施しているので報告する。

#### 【プロジェクトの概要】

このプロジェクトは平成29年度より開始し、1.人材育成研修事業、2.圏域への展開事業、3.活動促進事業の3事業を通じて地域共生社会の実現をはかるものとなっている。プロジェクトの基本方針や企画についての検討機関として、協議会を設置した。これまでの5年間で129名が人材育成研修を修了し、二次保健医療圏域でのモデル事業などを実施した。修了生による地域参画への取り組みの蓄積を現在進めている。

#### 【考察】

このプロジェクトの実施をとおして、病院や施設などに所属し地域活動への関心を持ち活動を進めているリハビリ専門職がいることを体感している。

リハビリ専門職が地域課題の解決に効果的に関与するためには、1.地域課題解決に向けた事業に関与できる体制、2.リハビリ専門職を適切にコーディネートできる機関や人、3.リハビリ専門職が地域課題解決に寄与していることを示す事例の蓄積やエビデンスの構築、4.実際に地域活動に参画しながらの人材育成（OJT）等が必要と考える。

今後も様々な意見や地域の変化をもとにプロジェクトの見直しや質の向上を更に進めていきたい。

会 名 : 第6回リハビリテーション医学会秋季学術集会  
会 期 : 令和4年11月4日(金)～6日(日)(現地開催+WEB開催)  
会 場 : 岡山コンベンションセンター

#### 地域課題解決に向けたリハビリテーション専門職の活動調査について

梅居奈央<sup>1)</sup> 田所愛理<sup>1)</sup> 乙川 亮<sup>1)</sup> 山原 昌<sup>1)</sup> 澤井のどか<sup>1)</sup> 押谷咲季<sup>1)</sup> 松井拓真<sup>1)</sup>  
川上寿一<sup>1) 2)</sup> 宮本昌寛<sup>3)</sup> 中井秀昭<sup>4)</sup>

1) 滋賀県立リハビリテーションセンター 2) 滋賀県湖東健康福祉事務所  
3) 滋賀県健康寿命推進課 4) 学校法人藍野大学 作業療法学科

#### 【はじめに】

リハビリテーション専門職が広い視野をもち地域リハビリテーション推進の担い手となることをめざし、『「地域共生社会」を実現する地域リハビリテーションプロジェクト』を実施し、地域課題解決に向けた活動についてアンケート調査を実施したので報告する。

#### 【プロジェクトの概要】

このプロジェクトは平成29年度より開始し、1.人材育成研修事業、2.圏域への展開事業、3.活動促進事業の3事業を通じて地域共生社会の実現をはかるものとなっている。

#### 【方法】

アンケート調査を、当センターが平成29年から令和2年の4年間で実施した地域リハビリテーション人材育成研修修了者107名に対して実施した。質問項目は、①地域課題解決のための事業への参画の有無、②地域課題解決のための事業参画状況、③地域課題解決に向けた活動の促進に関する設問、以上3つの視点から27問設定した。

#### 【結果】

回答者数は66(回答率61.7%)であった。

地域課題解決のための事業に参画しているのは29名であった。参画事業の領域・分野は高齢領域が最も多く、次いで障害・子ども領域であった。地域課題解決のため34名が、市町事業などにとっても参画したいと考えていると答えた。

#### 【考察】

リハビリテーション専門職が地域課題の解決に向けて、効果的に関与していくためには、①地域課題に対し適切にコーディネートできる人・機関、②ニーズに合わせて関与できる体制整備、③地域課題に寄与していくことのエビデンスの構築と蓄積、④地域課題解決に向けた活動を通じた人材育成システムが必要であると考えられた。

会 名 : 第6回リハビリテーション医学会秋季学術集会  
会 期 : 令和4年11月4日(金)～6日(日)(現地開催+WEB開催)  
会 場 : 岡山コンベンションセンター(ママカリフォーラム)

## シンポジウム9

### 更生相談所の逆襲

～身障手帳意見書, 補装具支給に関して急性期の先生にも知っておいていただきたいこと～

## 県身体障害者更生相談所の業務と課題

川上 寿一

(滋賀県立リハビリテーションセンター/滋賀県湖東健康福祉事務所(彦根保健所))

滋賀県の更生相談所は平成25年に、組織改編し身体障害者更生相談所を滋賀県立リハビリテーションセンター、知的障害者更生相談所を滋賀県立精神保健福祉センターにそれぞれ統合して設置されている。身体障害者更生相談所は滋賀県福祉用具センターと福祉用具支援プラザを設置し、知的障害者更生相談所は、ひきこもり支援センター・発達障害者支援センター・高次脳機能障害支援センター・地域生活定着支援センターとともに滋賀県障害者医療福祉相談モールとして相談のワンストップサービス化をはかっている。

身体障害者更生相談所は、市町が身体障害者に対して援護を実施する上での専門的技術部分を担当する機関として、補装具の判定、自立支援医療(以下更生医療)の支給決定にあたる協力・援護、障害者支援施設への入所にかかる連絡調整などの業務をおこなっている。専従している職員は理学療法士1人、保健師1人、看護師1人、事務員1人が在籍している。

当所の主要な業務である判定は、令和3年度の実人数で2486人、件数では2500件であり、更生医療が1904件、補装具が596件である。更生医療とは、障害者総合支援法に基づく医療で、18歳以上の身体障害者の障害の状態の軽減を図り自立した日常生活または社会生活を営むために必要な公費医療であり、手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して提供されるものである。疾病を対象とする一般医療は対象外であり、内臓の機能の障害によるものについては、手術により障害が補われ、又は障害の程度が軽減することが見込まれるものに限るものとし、いわゆる内科的治療のみものは除かれる。当所では、肢体不自由にかかるものが691件で最も多く、次に心臓機能障害が634件、じん臓機能障害557件で、これら3つの障害で全体の99%が占められている。

補装具は身体機能を補完または代替えし日常生活または就労・就学に用いるもので長期にわたり継続して使用される用具であり、具体的には厚生労働省の告示に示された、車椅子、杖、義手、義足、下肢装具、眼鏡、補聴器などである。当所では補聴器の判定件数が最も多く283件、次に車いす141件、短下肢装具85件、座位保持装置64件の順で、これら4つの種目で全体の79%を占めている。厚生労働省の告示には補装具の名称、形式、構造、材料、工作法、価格などが定められている。更生相談所では、来所・訪問・巡回・書類審査・市町による調査などにより、本人の状態と補装具の必要性・効果を基準に照らして判定する。

更生医療、補装具とも、当事者本人への窓口・援護の主体は市町である。更生相談所は市町職員への研修実施や個々の事例についての相談への助言などを通じて、市町での援護が適切におこなわれるようにしている。自治体の規模などにより直接の窓口を担当する行政職員が抱える仕事の範囲や分量はことなる。また自治体の行政職員はそれぞれ一定期間で異動し、担当者個人に専門的なスキルが蓄積されていくというよりも、適切な業務資料や引き継ぎにより担当部署内に対応の力が保持されることで業務が担われている。そのため、更生相談所の職員には、障害にかかる医学的専門性をもって障害当事者や医療機関に対応することのほか、管内自治体職員への説明や市町においてその業務が適切におこなわれることへの支援やさまざまな調整、公文書である書類の作成や管理など、医療保険や介護保険領域での臨床とはことなる業務をおこなっている。この際に、職員の資質向上育成や運営など、法に基づいた装具の支給や更生医療の判定が適切におこなわれるための課題について述べる。

#### 4. 論文等

##### 論文

Cancer Rehabilitation Provided by Designated Cancer Hospitals in Japan: The Current State of Outpatient Setting and Coordination after Discharge.

Progress in Rehabilitation Medicine, 2022; Vol. 7, 20220006, doi: 10.2490/prm.20220006

Takuya Fukushima, Tetsuya Tsuji, Noriko Watanabe, Takuro Sakurai, Aiko Matsuoka, Kazuhiro Kojima, Sachiko Yahiro, Mami Oki, Yusuke Okita, Shota Yokota, Jiro Nakano, Shinsuke Sugihara, Hiroshi Sato, Juichi Kawakami, Hitoshi Kagaya, Akira Tanuma, Ryuichi Sekine, Keita Mori, Sadamoto Zenda, and Akira Kawai;

##### Abstract

##### Objectives:

The aim of the present study was to clarify the current state of outpatient cancer rehabilitation and coordination systems provided by designated cancer hospitals in Japan.

##### Methods:

A questionnaire was sent to 427 designated cancer hospitals in Japan to investigate the status of outpatient cancer rehabilitation and whether it was sufficiently conducted. The status of regional coordination with post-discharge rehabilitation facilities was surveyed.

##### Results:

Responses were received from 235/427 facilities (55.0%). Outpatient cancer rehabilitation was implemented in 92 (39.1% of responding facilities), and of these facilities, 83.7% answered that the provision of rehabilitation was insufficient. The reasons were ineligibility for reimbursement of medical fees, a lack of human resources, a lack of awareness of the need, and a lack of education. Regional coordination was conducted by 39.1% of responding facilities, yet a regional alliance path had been established in only 9.8% of centers. The absence of coordination was associated with large facility size, the absence of psychiatrists, and few rehabilitation professionals who had completed the training program; an insufficient framework for regional coordination was also given as a reason.

##### Conclusions:

To provide adequate outpatient cancer rehabilitation, sufficient human resources, the reimbursement of medical fees in the outpatient setting, and education and a framework to promote regional coordination are necessary.

社会的行動障害により在宅生活が困難になる要因の検討

高次脳機能研究 42 (4) : 459 ~ 465, 2022, DOI : <https://doi.org/10.2496/hbfr.42.459>

今橋久美子, 深津玲子, 武澤信夫, 辻野精一, 島田司巳, 上田敬太, 小泉英貴,  
小西川梨紗, 川上寿一, 森本茂, 河地睦美, 納谷敦夫, 中島八十一.

要旨 :

本研究では, 脳損傷後に高次脳機能障害と診断された人のうち, 社会的行動障害を主訴とする相談事例 86 名 (在宅生活者 70 名, 施設利用者 15 名, 不明 1 名) について, 臨床背景因子と神経心理学的評価 (Wechsler Adult Intelligence Scale-Third edition : WAIS-III および Neuropsychiatric Inventory : NPI) を分析した。その結果, 対象者の半数に認知機能の低下がみられたことから, 行動の背景にある認知機能の評価し, 適切にアプローチすることの重要性が示唆された。さらに, 問題となる症状と NPI を説明変数, 転帰 (在宅か施設か) を目的変数として判別分析を行った結果, 標準化判別係数は, 「夜間行動」「ギャンブル」「拒食」「多飲・多食」「脱抑制」の順で高いことが示され, 施設利用者のほうがそれらを呈する人の割合が高かった。正準相関係数は 0.694 (Wilks'  $\lambda = 0.52$ ,  $P < 0.001$ ) であり, 判別に対して有意な有効性が確認された。交差確認後の判別的中率は 90.2%であった。

## 学会ガイドライン

### 日本リハビリテーション医学会感染対策指針（2022年）

日本リハビリテーション医学会感染対策指針（COVID-19 含む）策定委員会：

津田英一，宮越浩一，根本明宜，川上寿一，西田大輔，藤谷順子，細川直登，岡秀昭。  
関連学協会協力委員：

高橋哲也，山本伸一，内山量史，坂井一浩，板倉喜子，大毛宏喜。

レビュー委員（執筆支援）：

平田知大，早乙女郁子，國枝顕二郎，西田裕介，小野大輔。

## 5. 外部への協力

### (1) 講師派遣等

合計 3 回

日 時・場 所	内 容 (テーマ)	主 催	派遣職員
令和4年5月17日(火) 滋賀県立長寿社会福祉センター	福祉用具・住宅改修基礎セミナー 「福祉用具・住宅改修に関する制度施策」	滋賀県社会福祉協議会	南部康彦(理学療法士)
令和4年7月28日(木) 長浜まちづくりセンター	コミュニケーション支援機器と障害福祉サービス	湖北重介護医療ケア検討部会	南部康彦(理学療法士)
令和4年11月9日(水) ハイブリッド開催	令和4年度要介護度改善研修	滋賀県介護サービス事業者協議会連合会	乙川亮(作業療法士)

### (2) 国・県・市町および団体等主催会議への出席および問い合わせへの対応など

合計 85 回

日 時・場 所	内 容	主 催	派遣職員
令和4年4月21日(木) オンライン	府県地域リハビリテーション支援センター意見交換会	参加府県：千葉県、滋賀県、京都府、兵庫県、広島県	田所愛理(理学療法士)
令和4年4月26日(火) オンライン	大津圏域高次脳機能障害支援機関連絡調整会議	大津市立やまびこ総合支援センター	押谷咲季(保健師)
令和4年4月26日(火) 彦根市くすのきセンター	湖東リハ会議	湖東地域リハビリ推進センター	田所愛理(理学療法士)
令和4年5月11日(水) オンライン	在宅医療担当者会議	県医療福祉推進課	田所愛理(理学療法士)
令和4年5月12日(木) 難病相談支援センター	難病担当者会議出席	県健康寿命推進課	押谷咲季(保健師)
令和4年5月13日(金) 豊郷町隣保館	湖東圏域高次脳機能障害連絡調整会議	社会福祉法人とよさと彦愛犬地域障害者生活支援センターステップアップ21	田所愛理(理学療法士)
令和4年5月18日(水) 水口医療介護センター	甲賀市地域リハビリテーション全体会議	水口医療介護センター	梅居奈央(理学療法士) 松井拓真(理学療法士)

日 時・場 所	内 容	主 催	派遣職員
令和4年5月19日(木) 近江温泉病院・びわこリハ ビリテーション専門職大 学	ヒアリング	県健康寿命推進課	田所愛理(理学療法士) 松井拓真(理学療法士)
令和4年5月19日(木) オンライン	排尿支援プロジェクト 企画検討会議	県医療福祉推進課	山原昌(作業療法士) 田所愛理(理学療法士)
令和4年5月24日(火) 滋賀県福祉用具センター	第2回福祉用具セミナー・ 展示会企画会議	滋賀県社会福祉協 議会	山本容子(保健師)
令和4年6月2日(木) オンライン	大津市地域リハビリテ ーションサポーター会 議	大津市	押谷咲季(保健師)
令和4年6月6日(月) オンライン	POS 連絡協議会	POS 連絡協議会	田所愛理(理学療法士) 乙川亮(作業療法士) 山原昌(作業療法士) 梅居奈央(理学療法士)
令和4年6月7日(火) オンライン	府県地域リハビリテ ーション支援センター意 見交換会(個別ヒアリン グ)	参加府県：千葉県	田所愛理(理学療法士) 乙川亮(作業療法士) 山原昌(作業療法士) 梅居奈央(理学療法士)
令和4年6月10日(金) 日野町役場	日野町地域ケア会議打 ち合わせ	日野町	梅居奈央(理学療法士)
令和4年6月20日(月) 琵琶湖中央リハビリテ ーション病院	ヒアリング	県健康寿命推進課	山原昌(作業療法士) 梅居奈央(理学療法士)
令和4年6月23日(木) 彦根市くすのきセンター	湖東リハ会議	湖東地域理リハビ リテーション推進 センター	田所愛理(理学療法士)
令和4年6月23日(木) 滋賀県立むれやま荘	ヒアリング	県健康寿命推進課	田所愛理(理学療法士)
令和4年7月1日(金) 日野町林業センター	日野町地域ケア会議	日野町	梅居奈央(理学療法士)
令和4年7月4日(月) 甲西リハビリ病院	ヒアリング	県健康寿命推進課	山原昌(作業療法士) 梅居奈央(理学療法士) 富田宗伸
令和4年7月5日(火) 豊郷病院	ヒアリング	県健康寿命推進課	山原昌(作業療法士) 澤井のどか(理学療法 士)

日 時・場 所	内 容	主 催	派遣職員
令和4年7月8日(金) オンライン	全国身体障害者更生相 談所長協議会総会	全国身体障害者更 生相談所長協議会	川上寿一(医師) 南部康彦(理学療法士)
令和4年7月8日(金) 長浜市役所	ヒアリング	県医療福祉推進課	山原昌(作業療法士)
令和4年7月8日(金) 米原市役所	ヒアリング	県医療福祉推進課	山原昌(作業療法士)
令和4年7月15日(金) 甲賀保健所	ヒアリング	県医療福祉推進課	松井拓真(理学療法士)
令和4年7月15日(金) 日野町役場	ヒアリング	県医療福祉推進課	山原昌(作業療法士)
令和4年7月22日(金) 草津市役所	ヒアリング	県医療福祉推進課	澤井のどか(理学療法 士)
令和4年7月22日(金) 滋賀県庁	ヒアリング	県医療福祉推進課	押谷咲季(保健師)
令和4年8月3日(水) オンライン	大津圏域高次脳機能障 害支援機関連絡調整会 議	大津市立やまびこ 総合支援センター	押谷咲季(保健師)
令和4年8月5日(金) オンライン	排尿サポーターステッ プアップ練習会・交流会	県医療福祉政策課 彦根市	田所愛理(理学療法士)
令和4年8月12日(金) オンライン	地域づくり加速化事業	草津市・県医療福祉 推進課・厚生労働省	田所愛理(理学療法士)
令和4年8月19日(金) 守山市地域包括支援セン ター	ヒアリング	県医療福祉推進課	澤井のどか(理学療法 士)
令和4年8月19日(金) 栗東市役所	ヒアリング	県医療福祉推進課	澤井のどか(理学療法 士)
令和4年8月23日(火) オンライン	甲賀市地域リハビリテ ーション人材育成研修 フォローアップ研修会 打ち合わせ	水口医療介護セン ター	梅居奈央(理学療法士) 松井拓真(理学療法士)
令和4年9月2日(金) 彦根市くすのきセンター 愛荘町役場	ヒアリング	県医療福祉推進課	田所愛理(理学療法士)
令和4年9月7日(水) 野洲市地域包括支援セン ター	ヒアリング	県医療福祉推進課	澤井のどか(理学療法 士)

日 時・場 所	内 容	主 催	派遣職員
令和4年9月8日(木) オンライン	大津市地域リハビリテーションサポーター会議	大津市	押谷咲季(保健師)
令和4年9月9日(金) 高島市役所	ヒアリング	県医療福祉推進課	乙川亮(作業療法士)
令和4年9月9日(金) 滋賀県福祉用具センター	第1回福祉用具センター運営委員会	滋賀県社会福祉協議会	南部康彦(理学療法士)
令和4年9月12日(金) 草津市役所	地域づくり加速化事業	草津市・県医療福祉推進課・厚生労働省	田所愛理(理学療法士) 澤井のどか(理学療法士)
令和4年9月16日(金) 湖南市保健センター	ヒアリング	県医療福祉推進課	松井拓真(理学療法士)
令和4年9月22日(木) オンライン	びわこリハビリテーション専門職大学教育課程連携協議会 第1回	びわこリハビリテーション専門職大学	乙川亮(作業療法士)
令和4年9月22日(木) 滋賀県立むれやま荘	高次脳機能障害 専門チーム会議	滋賀県高次脳機能障害支援センター	澤井のどか(理学療法士)
令和4年9月27日(火) 滋賀県立障害者福祉センター	滋賀県立障害者福祉センター運営会議	滋賀県立障害者福祉センター	田所愛理(理学療法士)
令和4年9月30日(金) 滋賀県福祉用具センター	第3回福祉用具セミナー・展示会企画会議	滋賀県社会福祉協議会	山本容子(保健師)
令和4年9月30日(金) 令和4年10月1日(土) ハイブリッド	第44回総合リハビリテーション研究大会「リハビリテーション・スポーツの果たす役割」	(公財)日本障害者リハビリテーション協会	乙川亮(作業療法士)
令和4年10月7日(金) オンライン	近畿ブロック身体障害者更生相談所長協議会	近畿ブロック身体障害者更生相談所長協議会	川上寿一(医師)
令和4年10月19日(水) 滋賀県立リハビリテーションセンター	地域リハビリテーション・在宅医療事業等担当者会議	県健康寿命推進課 県医療福祉推進課	田所愛理(理学療法士) 乙川亮(作業療法士) 山原昌(作業療法士) 梅居奈央(理学療法士) 澤井のどか(理学療法士) 押谷咲季(保健師) 松井拓真(理学療法士)

日 時・場 所	内 容	主 催	派遣職員
令和4年10月24日(月) オンライン	府県地域リハビリテーション支援センター意見交換会	参加府県：千葉県、滋賀県、京都府、兵庫県、広島県	田所愛理(理学療法士) 山原昌(作業療法士) 梅居奈央(理学療法士)
令和4年10月26日(水) 日野町役場	日野町地域ケア会議事前打ち合わせ	日野町	梅居奈央(理学療法士)
令和4年10月28日(金) 彦根市くすのきセンター	湖東リハ会議	湖東地域理リハビリテーション推進センター	田所愛理(理学療法士)
令和4年11月14日(月) 豊郷町隣保館	湖東圏域高次脳機能障害連絡調整会議	社会福祉法人とよさと彦愛犬地域障害者生活支援センターステップアップ21	田所愛理(理学療法士)
令和4年11月18日(金) 日野町林業センター	日野町地域ケア個別会議・わたむきネット検討会	日野町	山原昌(作業療法士) 梅居奈央(理学療法士)
令和4年11月9日(水) 市立長浜病院	ヒアリング	県健康寿命推進課	山原昌(作業療法士)
令和4年11月28日(月) オンライン	地域づくり加速化事業	草津市・県医療福祉推進課・厚生労働省	田所愛理(理学療法士) 澤井のどか(理学療法士)
令和4年12月14日(水) オンライン	湖東POS連絡協議会人材育成事業事例検討会	湖東・湖南・湖北POS連絡協議会	田所愛理(理学療法士)
令和4年12月19日(月) 滋賀県福祉用具センター	第4回福祉用具セミナー・展示会企画会議	滋賀県社会福祉協議会	山本容子(保健師)
令和4年12月20日(火) 草津市キラリエ草津	地域づくり加速化事業	草津市・県医療福祉推進課・厚生労働省	澤井のどか(理学療法士) 押谷咲季(保健師) 田所愛理(理学療法士)
令和4年12月22日(木) オンライン	湖東リハ会議	湖東地域理リハビリテーション推進センター	田所愛理(理学療法士)
令和4年12月22日(木) 滋賀県庁	死生懇話会庁内ワーキンググループ	県企画調整課	田所愛理(理学療法士)
令和4年12月23日(金) オンライン	湖東リハ研修企画会議	湖東地域リハビリテーション推進センター	田所愛理(理学療法士)

日 時・場 所	内 容	主 催	派遣職員
令和5年1月13日（金） オンライン	滋賀県脳血管疾患領域 検討部会	県健康寿命推進課	田所愛理（理学療法士）
令和5年1月18日（水） 滋賀県庁	「健康しが」共創会議	県健康寿命推進課	乙川亮（作業療法士）
令和5年1月23日（月） 彦根市くすのきセンター	湖東圏域福祉用具講座	湖東地域リハビリ テーション推進セ ンター	田所愛理（理学療法士）
令和5年1月26日（木） オンライン	滋賀県心疾患領域検討 部会	県健康寿命推進課	田所愛理（理学療法士） 押谷咲季（保健師）
令和5年1月26日（木） オンライン	近畿ブロック地域支援 事業意見交換会	近畿厚生局	澤井のどか（理学療法 士） 押谷咲季（保健師） 田所愛理（理学療法士）
令和5年1月27日（金） オンライン	滋賀県POS連絡協議会東 近江・甲賀ブロック共同 人材育成事業事例検討 会	滋賀県POS連絡協議 会東近江・甲賀ブロ ック	松井拓真（理学療法士）
令和5年2月2日（木） キラリエ	地域づくり加速化事業	草津市・県医療福祉 推進課・厚生労働省	押谷咲季（保健師）
令和5年2月7日（火） 滋賀県福祉用具センター	第2回福祉用具センター 運営委員会	滋賀県社会福祉協 議会	南部康彦（理学療法士）
令和5年2月24日（金） オンライン	地域づくり加速化事業	草津市・県医療福祉 推進課・厚生労働省	澤井のどか（理学療法 士） 押谷咲季（保健師） 田所愛理（理学療法士）
令和5年2月8日（水） オンライン	大津圏域高次脳機能障 害支援機関連絡調整会 議	大津市立やまびこ 総合支援センター	押谷咲季（保健師）
令和5年2月8日（水） オンライン	甲賀市地域リハビリテ ーション人材育成研修 フォローアップ研修会	水口医療介護セン ター	梅居奈央（理学療法士） 松井拓真（理学療法士）

日 時・場 所	内 容	主 催	派遣職員
令和5年2月10日(金) オンライン・湖東信用金庫 近江八幡支店	「我がまちの地域包括 ケア」を考える研修会	県医療福祉推進課	田所愛理(理学療法士) 乙川亮(作業療法士) 山原昌(作業療法士) 梅居奈央(理学療法士) 澤井のどか(理学療法 士) 押谷咲季(保健師) 松井拓真(理学療法士)
令和5年2月17日(金) 日野町林業センター	日野町地域ケア個別会 議・わたむきネット検討 会	日野町	田所愛理(理学療法士) 押谷咲季(保健師)
令和5年2月18日(土) 滋賀県立美術館	死生懇話会関連イベン ト『美術作品から見る 「死生観」』@県立美術 館	県企画調整課	田所愛理(理学療法士)
令和5年3月6日(月) 滋賀県福祉用具センター	第5回福祉用具セミナー ・展示会企画会議	滋賀県社会福祉協 議会	山本容子(保健師)
令和5年3月7日(火) 滋賀県立むれやま荘	高次脳機能障害専門チ ーム会議	滋賀県高次脳機能 障害支援センター	山原昌(作業療法士)
令和5年3月7日(火) オンライン	排尿支援プロジェクト 企画検討会議	県医療福祉推進課	田所愛理(理学療法士)
令和5年3月8日(水) 甲良町保健福祉センター	甲良町地域ケア会議	甲良町	田所愛理(理学療法士)
令和5年3月9日(木) 彦根市くすのきセンター	湖東リハ会議	湖東地域リハビリ テーション推進セ ンター	田所愛理(理学療法士)
令和5年3月14日(火) オンライン	大津市地域リハビリテ ーションサポーター会 議	大津市	押谷咲季(保健師)
令和3年3月18日(土) 滋賀県庁	死生懇話会	県企画調整課	田所愛理(理学療法士)
令和5年3月23日(木) オンライン	びわこリハビリテーシ ョン専門職大学教育課 程連携協議会 第2回	びわこリハビリテ ーション専門職大 学	乙川亮(作業療法士)
令和5年3月30日(木) 草津市役所	草津市多職種交流会・ 研修会	草津市長寿いきが い課	澤井のどか(理学療法 士) 押谷咲季(保健師)

(3) 健康福祉事務所(保健所)の活動に対する協力(打ち合せ含む)

- ◆南 部 ・ 保健所事業打ち合わせ  
(5月30日、7月4日、9月7日、9月27日、11月28日、12月6日、3月15日)
- ・ 湖南圏域リハビリテーション推進会議 (12月13日)
- ・ 湖南圏域リハビリテーション推進部会 (2月27日)
- ・ 保健所事業(リハビリテーション推進会議)に関する事前打ち合わせへの同行  
(11月2日、11月8日、11月10日、11月16日、11月28日)
- ・ 湖南圏域在宅医療・介護連携推進担当者会議 (8月30日)
- ・ 湖南圏域在宅連携検討会議 (10月27日)
- ・ 湖南圏域難病対策地域協議会 (2月2日)
  
- ◆甲 賀 ・ 保健所事業打ち合わせ (7月12日)
- ・ パーキンソン病リハビリ教室 (11月17日)
- ・ 医療講演会 (1月17日)
  
- ◆東近江 ・ 高次脳機能障害事業打ち合わせ (6月9日)
- ・ 保健所打ち合わせ (7月6日、7月20日、2月22日)
- ・ 退院支援ルールコア会議 (3月8日)
  
- ◆湖 東 ・ 保健所事業打ち合わせ (6月15日)
- ・ 湖東圏域地域包括ケア等担当者会議  
(7月15日、10月21日、11月18日、2月17日)
- ・ 湖東地域脳卒中地域連携検討会ワーキング部会 (7月29日)
- ・ 湖東圏域難病対策地域協議会(オンライン) (11月4日)
- ・ 認知症担当者会議 (1月20日)
- ・ 新型コロナウイルス感染症対応業務
  
- ◆湖 北 ・ 実地調査 (12月17日)
- ・ 難病対策地域協議会 (3月23日)
- ・ 新型コロナウイルス感染症対応業務
  
- ◆高 島
- ・ 保健所事業打ち合わせ (5月20日)
- ・ 保健所、高島市リハビリ連携協議会の産業リハ活動に同行 (6月23日)
- ・ 第1回湖西圏域リハビリテーション推進会議 (11月1日)
- ・ 第2回湖西圏域リハビリテーション推進会議 (3月2日)

※ 神経難病に係る支援については、

「IV リハビリテーション推進事業 5.(3) 神経難病に関わる支援事業」P45に記載

#### (4) 障害者自立支援協議会への参会

大津	5月20日、9月30日、3月24日（※Webにて開催）
南部	5月27日（※参集にて開催）
甲賀	4月19日、6月21日、8月23日、10月18日、2月21日（※Webにて開催） 5月10日、5月17日（※参集にて開催）
東近江	4月26日、5月17日、6月21日、8月23日、9月20日（※Webにて開催）
湖東	5月12日、8月18日（※Webにて開催）
湖北	9月14日、3月24日（ハイブリッド開催）
高島	5月19日、6月2日、7月21日、9月15日（※Webにて開催）
県域	6月27日、1月31日

